

Quarterly Report

『季報』平成20年秋号 Vol. 38

— 目 次 —

寸言「千載一遇の機会—日本戦略研究フォーラムの貢献—」	
会長 中條 高德	1~2 頁
巻頭言「イラクにおける日本の意義ある役割」	
外務省参与 小川 郷太郎	3 頁
時評「次なる時代に突入した世界とわが国の対応」	
副理事長 志方 俊之	4~5 頁
国際時評「激動の国際情勢—米中接近と日本の安全保障—」	
副理事長 坂本 正弘	6~7 頁
主張「北京オリンピック後の日本と国際社会	
—中国との関係において—	
理事 屋山 太郎	8~9 頁
小論「自衛隊の任務と国際平和協力の一般法—時代の流れを読む—」	
政策提言委員 田村 重信	10~12 頁
小論「日米安全保障協力体制—防衛力整備政策の課題—」	
MHI 航空宇宙事業本部顧問 西山 淳一	13~15 頁
エッセイ「韓国新体制と日韓関係 (続)	
—独島 (日本では竹島) の領有権をめぐる—	
韓国・忠南大学校兼任教授 李 鍾學	16~18 頁
コラム「若者の『明治維新』観」①~⑤	19~28 頁
誌上インタビュー「日本の『観光立国』を阻害しているものは何か!」	
顧問 田中 健介	20~22 頁
提言「研究開発再発見—R&D の効果性・効率性向上への提言—」	
研究員 江島 紀武	23~25 頁
戦略ターミノロジー (連載6)「RMA のイメージ」	26~27 頁
ジム・アワー博士とのワークショップ余談	28 頁
編集後記	29 頁
役員等一覧	30 頁



「日本戦略研究フォーラム (JFSS) 設立趣意」

私どもは、予てよりわが国の在るべき姿を模索し、また、将来のわが国の在り方を思案して参りました。その思いをより確実にし、国家運営の一翼になればとの強い意志で、この度、日本戦略研究フォーラムを設立いたしました。

政治、経済、軍事、科学技術など広範かつ総合的な国家戦略研究を目的としたシンクタンクの設定が急務であるとの考えから、各界の叡智を結集し、21世紀前半におけるわが国の安全と繁栄のための国家戦略確立に資するべく、国際政治戦略、国際経済戦略、軍事戦略及び科学技術戦略研究を重点的に行うと共に、その研究によって導き出された戦略遂行のために、現行憲法、その他法体系の是正をはじめとした、国内体制整備の案件についても提言したいと考えております。

本フォーラム設立にあたり各界の先輩諸兄からも、多くのご賛同ご激励を得たことは誠に心強い限りであります。各位に於かれましては、国内はもとより、国際社会から信頼される国家を目指す本趣意にご賛同いただき、本フォーラムの活動の充実と発展のために、ご指導ご支援賜らんことを衷心よりお願い申し上げます。 (平成11年3月1日・設立に当たり 初代会長 瀬島龍三)

調査・研究・議論・提言の質を高め「国の安全保障政策に寄与する」に相応しい活動を推進するための銘として掲げる。

寸言 「千載一遇の機会—日本戦略研究フォーラムの貢献について (続) —」

会長 中條 高德

今、巻頭寸言を記すため筆を執っている。我が愛する日本では、自由民主党の総裁選挙で麻生太郎新総裁が誕生し、第92代首相指名、組閣も段落した。国民にとっては、二代続けて日本のリーダーシップが不本意な、挫折同然の辞任となったことをとやかく問うまい。それよりも、今後を考えたい。そして新たな日本国のリーダーシップに、三度同じ徹を踏むことの無い、向上一途の期待をかけよう。

政策提言は、当日本戦略研究フォーラムの創設の志である。日本国の生存、安全、繁栄、国民の平等な自由と安寧を保障できる戦略的な策を常続的に考えるところに当フォーラムの価値と評価が在る。別けても全ての分野にわたる安全保障、即ち危機管理の万全を保障できる国策に寄与しうる示唆、提言を行うところに存在感を示さなければなるまい。このため、不断の情勢分析と予測、その裏付けとなる情報収集、調査、分析、ノウハウの蓄積、それらの評価に資する議論、報告、公開などを怠りなく推進し、その努力の蓄積が当フォーラムに義務付けられる。更に、これら当フォーラムの諸活動から導かれた成果を引っさげて、然るべき政策機関、為政者、政治家を動かすことができる影響力を発揮することが求められる。然るに、これらの意義ある活動を活性、行動化するために事務局執行部、役員等が存在する。

そして、この役員、政策提言委員、研究員の諸氏は、当フォーラムの趣旨を実現するに相応しく、あらゆる分野から参加して頂いている。諸氏は、個々の社会的存在感だけに止まらず、高邁な識能、知見を備えられている。国政に直接携わっておられる議員の方々も仲間に加わって頂いている。

その優れた仲間から総裁選立候補者が生まれた¹。衆議院議員石破茂先生である。確かに石破茂先生には、「シンポジウム」に登場²をお願いし、『季報』においてはその高い志を吐露³して頂いた。しかしながら、当フォーラムにおいて石破茂先生が自由民主党総裁候補者として、国民の賛同に適う所信を訴えるに当たって、当フォーラムが有形無形のお手伝い、応援を十分に出来たかを問えば、「否」であって、忸怩たる感を免れ得ない。

その意味で、正直のところ、石破茂先生を直接に応援出来る立場にある当フォーラムの真骨頂、本領発揮に「千載一遇の機会」を逃したのではないかと思っている。石破茂先生が立たれたこの大舞台において、当フォーラムの問題意識や政策提言を提供し、そしてそれを援護射撃に転化し得たのではないだろうか。

¹ 日本戦略研究フォーラム副理事長、但し、現職防衛大臣等就任時を除く。同様のケースに舛添要一副理事長 (現職厚生労働大臣)。

² 平成19年5月14日第17回シンポジウム「東アジアの戦略環境を考える」櫻井よしこ氏、佐藤正久氏参加

³ 平成19年夏号、平成20年新年号

ある意味、そのような活動こそ、当フォーラムが天下国家に貢献している証左を示すことであり、「日本戦略研究フォーラム」の名を知らしめることとなったはずである。

此処では率直に、且つ素直に、「政策提言」の準備に、或いは活動に独創性や新鮮さを失ったマンネリズムに陥っていたのではないかと自省したい。国策を動かし得る力を備えられた政治家諸先生を擁している当フォーラムであるからこそ、国策に影響を与える影響力を発揮出来たのではないだろうか。

前『季報』夏号では日本戦略研究フォーラムの運営、管理面の努力を指摘、啓発した。此処では、「創設の志」、初心に還ることを強調しておきたい。本『季報』発行の時期には、国政総選挙がフィーバーしているかもしれない。まさに、政情は次の段階を迎えようとしているであろう。日本国の運営とそのリーダーシップは永遠常続であって中断は許されない。当フォーラムの活性と寄与を期するところ強く大きい。

(会長略歴) かつて崖っ淵に立たされたアサヒビールを大胆不敵な「アサヒビール生まれ変わり作戦」の総指揮官として見事に立て直して見せた知将。1927年長野県に生まれる。陸軍士官学校60期生。旧制松本高校を経て、学習院大学卒業後、アサヒビール㈱入社。1982年常務取締役営業本部長として「アサヒスーパードライ」作戦による会社再生計画に着手、大成功を収める。1988年代表取締役副社長。アサヒビール飲料㈱会長を経て、アサヒビール㈱名誉顧問。アサヒビール㈱学術振興財団理事長。日本戦略研究フォーラム設立時からリーダーの一人、1999-2007年、同フォーラム監事。

(著書)

- 『立志の経営 - アサヒビール復活の原点とわがビジネス人生』(致知出版社、1993年)
- 『小が大に勝つ兵法の実践』(かんき出版、1994年5月)
- 『おじいちゃん戦争のことを教えて - 孫娘からの質問状』(致知出版社、1998年)
- 『事の成るは成る日に成るにあらざアサヒビールの奇跡』(産業新潮社、1998年)
- 『魂を抜かれた日本人 - 歴史に学ぶ日本人の生きざま』(文化創出版、2000年)
- 『おじいちゃん日本のことを教えて - 孫娘からの質問状』(致知出版社、2001年)
- 『兵法に学ぶ - アサヒビール起死回生の経営戦略と人生哲学』(経済界、2002年)
- 『おじいちゃんの「わが闘争」』(致知出版社、2004年)
- 『子々孫々に語りつぎたい日本の歴史』(中條高德・渡部昇一共著、致知出版社、2005年)
- 『だから日本人よ、靖国へ行こう』(小野田寛郎・中條高德共著、ワック、2006年)
- 『勝者の決断』(半藤一利・童門冬二・成君憶・後正武・松岡正剛・中條高德・矢澤元共著、ダイヤモンド社、2006年)
- 『企業の正義』(ワニブックス、2006年)
- 『人間の品格『論語』に学ぶ人の道』(中條高德他共著、日本論語研究会、内外出版、2007年)



「日本戦略研究フォーラムの事業基盤強化に一層の努力傾注を」副理事長会同開催(平成20年9月22日)

- ① 事業
 - ・ 委託調査研究の受託件数減少—官公庁入札審査の一般化/無差別化/機械化/電子化/価格競争の影響大、現状を厳しく認識、競争に忍耐強く対応
 - ・ シンポジウム開催年2回、適宜ワークショップ開催—研究会の公開を考慮して推進
- ② 会勢
 - ・ 会員増勢の努力を継続—減少に歯止めをかける「会員への具体的メリット」検討
 - ・ より多数会員の参加型事業活動を検討—公開研究会・研修・HP上の意見交換頁設定(3月)
- ③ 国際交流
 - ・ 中国(相互交流プロジェクト)—訪中(4月) 招聘(10月)
 - ・ 台湾主催安全保障シンポジウム参加(9月)
 - ・ ドイツ・ヘルムトシュミット大学との交流—安全保障フォーラム共催を検討中
 - ・ 受託調査研究—国外調査(課題に対応)
- ④ 機関誌等発行
 - ・ 『季報』発行—発行経費削減に対応
 - ・ 活動成果の発信を検討—ホームページ
- ⑤ 財政
 - ・ 会員の増勢に期待—会員募集広報
 - ・ 諸経費節減に限界—給与カット・オフィススペース縮小・消費材節約・清掃・省エネ

巻頭言「イラクにおける日本の意義ある役割」

外務省参与（イラク復興支援担当） 小川 郷太郎

2年前の陸上自衛隊のサマーワ撤収以降日本人一般のイラクへの関心は急激に薄まった感があるが、日本のイラク復興支援は着実に進んでいる。その活動は質的にも量的にも目立つもので、イラクのみならず欧米諸国からも高く評価されていることを日本人はもっと知ってよい。日本の支援が高い評価を受けているのは、支援の規模が大きく内容的にも多様で、かつ経済的意義が高いからだけでなく、イラク側の日本に対する強い信頼感があるからである。

2003年のマドリッドでのイラク支援国際会議で日本は総額50億ドルの復興支援 供与を約束したが、これは米に次ぐ大きな規模である。内容は、無償で15億ドル、有償（円借款）で35億ドルであるが、我が国はすでにその後の追加的緊急支援などを含め無償で17億ドル近くを支出済みであり、円借款は、すでに12案件、計24.5億ドル相当のプロジェクトが動き始めている。無償では、発電所建設、変電所設備や救急車の提供、病院の修復などもあるが、サマーワで陸上自衛隊が行った安全な飲料水や医療サービスの提供、学校等の修復もこの枠内で行われた。円借款は、石油施設や肥料工場の回復、輸出用港湾施設の整備、電力供給などを目的とするプロジェクトを通じてイラクの経済復興や市民生活の復旧を支援するものである。その他、60億ドルにのぼる債務救済や合計3500名にのぼるイラク人技術者の各分野での研修・育成事業がある。

イラク側から日本が信頼され好かれているのも強く感じるが、その背景として、1970年代から80年代に日本企業がイラクで活動した時代に日本人の誠実さや約束を守る姿勢、日本の製品の優秀さや技術の高さなどがイラク人を強く印象付けたことがあるようだ。他の国が多数の犠牲者を出しながら復興支援とともに軍事的協力をしていることはイラク安定の見地から大いに評価されるべきであるが、日本が軍事力を使わずにイラクの安定に貢献せんとしている事実は、外国軍の関与に複雑な気持ちを抱くイラク側から格別の評価を得ている幸運な側面もある。サマーワに駐屯した陸上自衛隊が1発の銃弾も発射することなく住民の目線に立って復興を支援したことは今でも語り草になるほど繰り返し感謝されているし、航空自衛隊が多国籍軍や国連に対し空輸支援をしていることも日本人に対する信頼感の継続に役立っているように思われる。

最近イラクの状況は変わっている。治安や政治面での改善が続き、原油高から国家の収入も大いに伸び、経済活動も始まりつつあることを背景に、イラクは国際社会に対して、「資金援助より人材育成と貿易投資を通じた経済のパートナーシップの強化を求めたい」と言い始めるようになった。まだ治安面の不安が存続するが、大きな潜在力を持つイラク市場に各国の企業や政府が動き出している。イラクは特に日本の企業に来てもらいたいといっているが、他国よりはるかに慎重な日本企業の姿勢とイラク側の日本に対する過大ともいえる期待とのギャップが生じつつあり、復興支援に携わる私の仕事もこういう側面にも関わることになってきた。日本にとって、現下のイラクの問題は、治安の改善や経済復興というイラクと国際社会の共通の課題に対し、日本が受けている特別の信頼感を活用してどこまで対応できるかという点にある。（2008年8月）

（執筆者略歴）1943年静岡市生まれ。1968年東京大学法学部卒業、外務省入省。1969年仏ボルドー大学研修。1971年在仏日本大使館、1979年在比日本大使館、1981年在パリ経済協力開発機構（OECD）日本政府代表部勤務。1985年外務省経済局国際経済第一課長、1986年同省欧亜局西欧第一課長。1988年在ソ連邦日本大使館参事官。1990年在韓国日本大使館公使。1994年外務省国際情報局参事官。1995年国際協力事業団（JICA）総務部長。1998年在ホノルル総領事。2000年在カンボジア大使。2003年在デンマーク大使、兼リトアニア大使。2006年イラク復興支援担当大使。2007年兼アフガニスタン支援担当大使。2007年外務省退官。

イラク豆知識：（公用語）アラビア語・クルト語、（首都）バグダード、（元首）ジャラル・タラバニ大統領／ヌーリー・マリキ首相、（人口）約2535万人／人口密度58人／K m²、（独立）1932年10月3日英委任統治から、（イラク戦争戦闘終結宣言後の犠牲・死者）アメリカ4000人超、他国籍300人超、イラク8000～194000人？

9.11 同時多発テロ以降、国際社会が結束してテロと戦う「新しい時代」に入った、と言っているうちに、世界は「次なる時代」へ突入した観がある。中国は、北京五輪開催に見るように、さらなる自治を求める国内の動きを「力」で抑え込みながらも着々と軍事力を建設し、なり振り構わず大国路線を突っ走ろうとしている。ロシアは、国際社会の一瞬の隙を利用し、「力」でグルジア¹から南オセチア自治州とアブハジア自治共和国を奪い取った。

これに対し、米国は、大統領選、金融信用危機、イラク戦争の出口探しなどで手一杯である。西欧諸国は、ロシアにエネルギー資源の多くを依存していることもあり、言葉で非難するか、せいぜい人道救援活動などで反対のジェスチュアをするだけで、「力」の行使はもちろんロシア側の既成事実造りを覆す有効な手を打つこともできない。国連にいたっては、安保理常任理事国のロシアや中国のやることには手も足も出せない。

他方、21世紀には名実ともに大国となるだろうブラジル、ロシア、インド、中国（BRICs²）が、いま高度経済成長の空に向かって離陸しようとしている。離陸する時の航空機は巨大であるほど不安定で前途は予断を許さない。ロシアは周辺地域に対し、中国は西域の自治区に対し「力」を行使し、高度経済成長を追いインドは核開発を続け、これも「力」の整備に余念がない。

その隣のパキスタン、そのまた隣のアフガニスタンでは、イスラム原理主義武闘派がテロをエスカレートさせ「力」を増殖させている。さらにその隣国のイランは、これまた核開発を続けて「力」の扶植に余念がない。東アジアに目を転ずれば、タイの首都バンコクでは、現政権に反対する大衆が政府の建物を占拠するという混乱が起きており、北朝鮮はポスト金正日を巡って混乱の時代を迎えようとしている。国際社会が結束してテロと戦う時代などと悠長なことと言っている時代はもはや過去のものとなった。

これを「新冷戦時代」の到来とする言い方もあるが、それは見当違いであろう。冷戦の時代は大きい抑止の枠組みが効く時代であるが、これからの「次なる時代」は、抑止が効かず核拡散防止体制も崩壊してしまっている。情報や資本が瞬時に国境を越え、高速な大量輸送手段が発達する21世紀は、大国間の経済の相互依存度がますます高くなることから、容易に「力」の行使ができないと思われるが、グルジアでの事態のように一瞬の隙を突「力」を行使するケースはこれからも多くなるだろう。既成事実を作った方が得をする、いわゆる「何でもあり」かつ「早い者勝ち」の世界になる可能性もある。

「次なる時代」のもう一つの特徴は、情報や資本が瞬時に国境を越え高速な大量輸送手段が発達する割には、安全保障に係る技術移転や食糧・エネルギー資源輸出入の自由度は、それほど大きくならないことだ。いわゆる技術ナショナリズムや資源ナショナリズム³が急速に台頭してきた時代でもある。技術や資源の偏在はこれまでもあったのだが、一人当たりの消費量が増大する中で、BRICsなど巨大な人口を抱える国家群が高度経済成長を始めると、この傾向は資源の単価を上昇させ、それが技術と資源を偏在的に保有する効果を幾何級数的に増大させることになる。

¹ 西アジア北端、南カフカース地方に位置する共和国。旧ソビエト連邦の構成国のひとつで、1991年に独立。首都はトビリシ。カフカース山脈の南麓、黒海の東岸。北側にロシア、南側にトルコ、アルメニア、アゼルバイジャンと隣接。古来より数多くの民族が行き交う交通の要衝、幾度もの他民族支配にさらされる地であり、キリスト教信仰をはじめとする伝統文化を墨守。温暖な気候を利用したワイン生産の盛んな国。ソビエト連邦の最高指導者、ヨシフ・スターリンの出身地（ゴリ）。

² 経済発展が著しいBrazil, Russia, India, Chinaの頭文字を合わせた総称。本来BRICsのsは英語の複数形。BRICSとしてSがSouth Africa、さらにIndonesiaを加えた6か国の総称として「BRIICS」と表記も。アメリカの証券会社の20代の女性元社員、ルーパ・ブルジョサーマンが2003年10月に書いた投資家向けのレポート「BRICsとともに見る2050年への道」(Dreaming with BRICs: The Path to 2050 excite)の解説記事に登場。

³ 自国に存在する資源を自国で管理・開発する主張。資源の所有権を強く意識する考えが、民族・国土重視のナショナリズムと同意で「資源ナショナリズム」と表現。植民地に存在した資源は多数の先進国多国籍企業が管理・開発。植民地独立に伴い、それら資源を自国のものにしようという意識が高揚。1962年、国際連合で「天然資源に対する恒久主権の権利」の宣言「①天然資源が保有国に属し、資源保有国の国民的発展と福祉のために用いられるべき②資源開発に従事する外国資本の活動について資源保有国が種々の条件・規制を課すことができる③資源開発により得られた利益は、投資側と受入国側との協定に従って配分されなければならない」を採択。その後、特にイラン革命後のイラン、リビア、南米などで先進国企業の開発施設に対する積極的な国有化を促進。1973年の石油危機で資源ナショナリズムが威力発揮。アラブ諸国は、原油価格を吊り上げ、対イスラエル政策への賛同と石油輸出をリンクした結果。こうして、資源は「先進国に売らなくてはならないもの」から「先進国との外交交渉におけるカード」へと転化。

さて、このような新しい国際環境の変化の中でわが国が採り得る戦略はどうあるべきか。まず、第一は「力」を背景にした外交、または「力」の行使そのものが世界各地で行われる環境で、自衛のため以外に「力」を使わないとするわが国は、資金供与（小切手外交）と言葉（リップ・サービス）だけの綺麗ごとでこれからの厳しい国際環境を乗り切っていくことは難しい。

これには三つの方策しかない。

第一は、将来を見据えた防衛力の整備から手抜きをしないことだ。防衛力は必要に迫られてからヒト・モノ・カネを投入して開発・整備しても間に合わない。戦力開発、即ち装備と教義の開発と部隊の訓練には何年もの時間が必要であるから、目の前の安全保障についての関心が対テロ国際協力だからといって、本来任務のための防衛力整備から手抜きをしてはならない。

第二は、資源ナショナリズムが外交の主要な柱の一つになる「次なる時代」に、年間約 8 億トンの資源を輸入し、約 1 億トンの製品を輸出しなければ、1 億 2000 万人の国民が生きて行けないわが国は、国際社会が協働して行う海洋秩序を維持する活動、例えば海上自衛隊によるインド洋での給油活動やアフガニスタンの安定化活動などには、自衛隊はもちろん官民の要員を積極的に参加させなければならない。「価値観を共有 (Value Sharing)」する国々の活動であれば、資金を提供し、汗もかいて「負担の分担 (Burden Sharing)」をしなければならない。さらに、ことわが国の生存という死活的国益に係る場合は、国連の要請であろうと価値観を共有する多国籍軍の要請であろうと、わが国独自の判断で「リスクの分担 (Risk Sharing)」をしなければならない。

第三は、技術ナショナリズムが先鋭化する「次なる時代」には、外国からの装備・技術導入に限界があることを考えておかなければならない。防衛予算の拡大にも限界があるから「産・学・官の協働 (Collaboration)」を活発にする必要がある。「協働」と聞くと「癒着」を連想する向きもあるが、これは開発・発注・生産・取得のシステムに本質的な問題があるのではなく、それに関わる人に問題があったからである。競争原理が働き難いわが国の防衛産業では、目標原価、納期、性能などに関する報奨制度など、協働のルールとチェック体制を透明にすることが重要である。

また、研究開発段階における大学や他の研究機関の協働も不可欠である。とくに、衆参ねじれ現象のある現今の政治情勢にも拘わらず、議員立法によって海洋基本法と宇宙基本法が成立したわけであるから、海洋関係や宇宙関係の研究開発を省庁の垣根を乗り越えて行うことが従来よりも容易になった。資源ナショナリズムの強風が吹き荒れる「次なる時代」に海外資源に依存するわが国にとって、先進科学技術の保有こそわが国の生き残りをかけた戦略であるから、まずはこの分野での産・学・官の防衛アレルギーを取り除く必要がある。

食糧・エネルギー資源の多くを海外に依存しているわが国ほど、自国が平和であることは勿論、資源保有国およびその地域からわが国へ至るシーレーンと、シーレーン周辺の国々の平和と安定を必要とする国は他にない。そのためわが国が行う活動は、「貢献 (Contribution)」ではなく、「責務 (Obligation)」なのである。それを政争の具、いや政局争いの具にする日本の政治とは一体何か。安全保障の環境が急激に変わり、リーマン・ブラザーズの破綻に見るような経済危機に瀕し、今わが国がなすべきことは明白なのである。

(執筆者略歴) 1936 年生まれ。静岡県出身。自衛隊出身の防衛問題評論家・帝京大学教授。元陸将。元陸上自衛隊北部方面總監。防衛大学校（土木工学専攻）本科卒業（第 2 期）。京都大学大学院博士課程修了（工学博士）。アメリカ陸軍戦略大学卒業。在米日本大使館首席防衛駐在官、陸上幕僚監部人事部長、第 2 師団長、防衛大学校幹事、北部方面總監を歴任、1992 年退官。1991 年、北部方面總監在任中、陸自初の方面隊規模災害対処訓練「ビッグレスキュー'91」を統裁。退官後、防衛問題の第一人者として大学教授（国際関係論）の傍ら新聞・雑誌・テレビ等の各メディアでも活躍。テレビ番組『ビートたけしのTVタックル』、『たかじんのそこまで言って委員会』、『朝まで生テレビ』、『ウェークアップ!ぶらす』、『ザ・サンデー』、『日本のよふけ』など出演。石原慎太郎東京都知事の要請により東京都参与（防災・治安問題）。近著：『自衛隊に誇りを——銀壺に装甲車を入れた元陸将の「国防軍」改革案』2001 年）、『「フセイン殲滅」後の戦争——アメリカは北朝鮮、中国、世界をどうするのか』小学館（2003 年）、『無防備列島』海竜社（2006 年）

1. 二十一世紀初頭の国際関係は激動・流動化しているが、米中接近が注目される。米国の軍事・価値重視から国益重視の権力外交への転換と、中国の強かな対米外交の符合が原因だが、日米関係にも強く影響している。こうした中での福田総理の辞任は日本政治の混迷を深めたが、今後の展望はどうか？
2. ブッシュ政権は当初、軍事力と民主主義・価値外交の強いスタンスだった。特に、9.11以降はテロとの戦い、大量破壊兵器拡散を重視し、結節点のイラク、北朝鮮、イランの無頼国家は先制・単独行動対象とされ、中国も一党独裁の挑戦国と警戒された。山本青山大教授はこれを他国の内政にも関与する(政権交代を含む)「帝国」の論理とした。しかし、イラク苦戦、06年中間選挙の共和党敗北にブッシュ政権は国益重視の権力外交に転換する。ライス国務長官は最近の『Foreign Affairs』で国益と価値を外交の柱と定義し、中国とは価値は異なるが、共通の国益があるとし、米中接近を推進し、北朝鮮外交の劇的転換を行った。

この間、世界は激動する。サブプライム問題は米経済を揺さぶり、先進国の成長を減速するが、中ロ印伯や産油国、南米、アフリカも成長を継続し、南北関係は変貌している。更に、アフガン、パキスタン、イラン情勢の緊迫が続く中、グルジア紛争を契機に米ロ関係は悪化し、米覇権流動化の印象すらある。
3. 他方、米中関係は良好である。鄧小平の遺訓は「米国との対立を避けよ」だが、9.11時、江総書記は米大統領に真っ先に電話し、アフガン戦争でもタリバンの情報を提供した。02年10月、米大統領はテキサス邸で江総書記に北朝鮮の核計画を阻止するよう求めた。中国は03年8月から6者協議を主宰し、05年9月核廃棄案を纏めた。大統領は05年11月訪中時、中国に感謝し、台湾独立反対を表明した。12月、米国で中国責任大国論が出た。

06年10月9日の北朝鮮の核実験に際し、国連で日米提案の制裁決議が15日採択の中、唐外務委員は10日の米訪問に続き、北朝鮮に入った。逆にライス長官は20日北京入りし、6者会談の再開に米中朝の合意が成立した。07年1月ベルリンで、米朝直接対話が開かれ、同年2月以来6者会議は「行為対行為」の原則で進展し、08年6月、米国は北朝鮮のテロ支援国家除外を声明した。その後、解除は延期されているが、拉致問題を抱える日本は豹変する米外交に対応できず、日米摩擦が目立った。

中国にとって6者会議の進展は米朝直接協議の急進展など歓迎すべきものばかりではないが、両者に恩を売り、中国の国際的仲介能力を喧伝する機会となった。ブッシュ大統領は真っ先にオリンピック出席を決定し、台湾には武器輸出を遅延させる厳しい態度である。06年以来、米中経済戦略会議が行われ、軍事交流も実現している。中国外交の巧みさ・強かさは実に驚くべきものがある。
4. 当初、敵視した中国がブッシュ政権時代に世界の大国に発展したのは皮肉だが、中国の輸出は米国を越え、輸入拡大と自由貿易協定を外交戦略に、その影響力はアジアを超え、アフリカ、中東、南米でも高まる。国連安保理常任理事国では影響力を高め、最近ではPKO.PKFにも参加する。資源を目指した援助外交は共産党政権下即決で実施が早い。相手がスーダン、ミャンマ、ジンバブエなど札付きの無頼政権が多いことに国際的批判があるが、反面、米国を始め、他国にないこれらの政権への影響力に評価すらある。今や多くの米国人は弱い中国より強い中国がアジアの安定に望ましいと思っている。

勿論、米国は中国の急増する軍事力に強く警戒する。米軍再編の主要目標は中国である。米国防省の08年中国軍事力評価報告は、中国は衛星破壊に示すように、米国に非対称戦略を挑み、孫子の兵法よろしく欺瞞戦略に長けるが、敵を欺く兵法が、やがて味方の自信を過剰にし、米中の偶発的衝突の可能

¹サブプライムローン(米: Subprime Lending): 主に米合衆国における貸し付ローンのうち、優良顧客(プライム層)向けでないもの。報道機関は、低所得者に多額を貸し付けたというニュアンスで低所得者向けローンと説明、厳密には通常の住宅ローン審査に通らない信用度が低い人向けローン。信用力評価基準は所得の多寡を度外視。狭義に住宅を担保とする住宅ローンに限定、広義には、自動車担保など住宅以外の担保も包含。一般的に他ローンと比べ信頼度低い。2007年夏から、主に住宅ローン(狭義のサブプライムローン)返済の延滞率が上昇、住宅バブルがはじけ、これを組み入れた金融商品劣化をきっかけに金融不安問題が発生。

性を指摘する(台湾問題など)。更に重要なのは、中国の国内情勢の展望である。オリンピックの成功は中国の自信となったが、社会の開放度を高めたことも明らかである。深刻化する環境、社会格差、農民の不満があり、中長期的には高齢化の急激な進行がある。国内情勢の不安は対外面の強硬姿勢の可能性を生む。

5. 今後の国際情勢はどうか？Kenneth Waltz²⁾は一極不安定論を唱え、傲慢な覇権国に他の大国が対抗し、一極体制は多極に移行するとした。但し、核、精密誘導兵器、空母を中核とする海軍力などは圧倒的で、世界のいずれの地域にも短時間で投射、展開できる能力をもつ米国に挑戦する国は当分現れないと思われる。09年就任の新大統領はイラク駐留軍縮小を使命とするが、中東やアフガンの状況は米軍の他地域での行動を縛る可能性が強い。そこで外交の出番だが、米国の不人気はブレーキである。米ロ対立もあり、米国は面従腹背だが、時に協力姿勢を示し、北朝鮮を押さえる中国と共通の国益を持つと思う面もある。
6. 日米関係はブッシュ政権第一期の軍事・価値外交時代大きく強化された。05年2月の日米戦略協議は北朝鮮の核・ミサイルの脅威、中国軍勢力の不透明性、台湾海峡の平和を論じ、中国は日本に強く抗議した。日米3軍の司令部は近接し、MD防衛と共に日米共同訓練が行われている。小泉改革は日本価値外交の主張を強め、ユーラシアの自由と繁栄の弧の構想を生んだ。権力外交時の日米関係はどうか？北朝鮮政策での日米摩擦は述べたが、米中接近は靖国、台湾問題に影響し、自由と繁栄の弧構想も豪州、インドの政策転換で萎んでいる。

以上の中での福田首相の辞任だが、ヘリテージ財団Bruce Klingner³⁾は日本政治が1990年代の混迷再来となり、同盟国の協力に支障が出ないか危惧する。

日本の地勢は米国の世界戦略に代替できない魅力がある。大統領選挙綱領も、特に共和党は日米同盟の強化を述べる。だが、日本が普天間など日米協議の約束やインド洋給油もできず、PKOも不十分な状況でどうなるか？テンプル大学 Du Jarric 現代日本研究所長は近隣地域緊張の中で日本の軍事費減少を批判する。英国は海を活用し、7つの海の帝国を作ったが、日本は海の隔絶で300年鎖国をした。戦後日米安保条約。憲法9条は世界の政治、軍事から日本を隔離した。

日本の改革としてまず政治改革をあげたい。日本の政治は衆議院、参議院のネジレの中、国内問題に終始するが、指導者の主導性が低く、国際的存在感に薄い。米大統領選挙は激甚すぎる競争があるが、それは世界の大統領選の過程であり、米国民の政治参加の機会である。中国共産党総書記の選出にも大きな試練がある。国内での競争が弱くては、国際競争には勝てない。今回の自民党総裁選挙は候補者が多すぎるとの批判もあるが、自己の政策の特色・差別化を強め、競争促進の上で進歩である。民主党にも競争促進を期待したいが、政策の軸を討論の基礎とすることは政界再編の基礎ともなりえよう、首相公選制は中曽根元首相の主張だが、主導性向上の政治改革を検討する必要がある。

次に憲法9条の改正である。9条は①日本の法治国家の権威を損い、②国際社会安全への貢献を阻み、③日本の戦略的思考を疎外してきた。イラク派兵もインド洋給油も9条を巡る法律論に終始し、国益の総合的検討する政治決定はなかった。米国が権力外交に移行し、中国が大国となり、朝鮮半島や台湾情勢が緊迫し、国際関係が激動する中、憲法9条のみを外交・安全保障政策の尺度とする硬直的状况では21世紀の荒波は乗り切れない。集団自衛権を認め、憲法9条を改正し、戦略的思考を養成することが、21世紀の生存の急務である。

(執筆者略歴) 中大政策文化総合研究所客員研究員・日本国際フォーラム政策委員／主任研究員—東大教養学部卒、1956～1983年経済企画庁(現内閣府)。1987年神戸市外大教授。1993～2002年中大教授。—近著：『新しい日本の安全保障を考える』2004年／『バックス・アメリカーナと日本』2001年)

² Kenneth N. Waltz (1924～) : コロンビア大教授、国際関係論の国際的権威、ネオリアリズム提唱者の一人。

³ Bruce Klingner : ヘリテージ財団前任研究員(北東アジア・アジア)、6者協議に参加。

主張 「北京オリンピック後の日本と国際社会—中国との関係において—」

理事 屋山 太郎

河野洋平衆議院議長や加藤紘一氏らは日米中の関係は正三角形であるべきだという。中曽根康弘氏は“東アジア共同体”構想という頭血が昇ってくるようである。福田首相は中曽根氏より深く、アジアにコミットし、米国は外交の対象の外にある如くだ。中国とは同文同種だとか一衣帯水といって、福田内閣誕生と共にアジア回帰の風潮が強まりつつあった。しかし北京オリンピックは日本人の甘い夢を吹き飛ばしたのではないのか。

中国の国情は薄々わかってはいたが、民工¹への凄まじい差別、チベット、ウイグル族など少数民族への弾圧、言論統制などすべて話しにきいていた以上の酷さである。こういう弾圧統治に加えて愕然としたのは開会式の革命歌唱を歌った少女が「ロパク」だったという事実だ。監督が少女に歌わせたところ下手だから、もっとうまい少女に歌わせろという共産党の命令で、本物はわからぬ場所で歌っていたというのだ。この話をきいてわれわれがまづ思うことは、ロパクをやらされた少女も本当に歌った少女も深く心を傷つけられただろうという同情だ。ソ連や毛沢東の時代同様、芸術もまた共産主義に奉仕しなければならないという社会が依然として続いているのだ。

中国人は少女の心理などには委細構わず、演出が上出来ならそれで結構という発想だ。この発想と偽装を恥じない精神とは通底するものではないか。もともと中国は偽造天国だが、日本人は偽善とわかれば買わないが、中国では出来が同じなら安い方を買うという。中国人はわれわれとは全く違うメンタリティの人種だと考えたほうが良い。ハンチントン²は「日本は一国一文明の国で中華文明とは全く違う」と述べている。トインビー³も同じ認識だ。にもかかわらず、日本に中国と組めという論者が多いのは、岡倉天心の「アジアは一つ」とか孫文の「大アジア主義」⁴の影響がまだ色濃く残っているのだろうか。

漢字が中国から伝えられたから、日本文明の元祖は中国だと、政治家は中国に行くとお世辞をいう。そういうからには内心、そう思っている面もあるのだろう。「中国五千年の歴史」と振りかぶられると、日本は二千年だから気遅れするのかもしれない。しかし中国の歴史は五千年の間に数々の王朝が勃興したということであって、文明の連続性はない。一方の日本は万世一系の天皇を戴いて二千年も続く、世界最古の国なのだ。日清戦争に破れたあと清朝の公使達が訪日して、中国の易姓革命の国といかに違うか感嘆した。そういう国に対して、日本が自らを卑下したり、へり下る必要は全くない。

その隣の韓国は、「反日主義」を称える以外に国をまとめる思想は何もない。中、韓のあり様を見て、福沢諭吉が「脱亜論」（1885年）を書き、日本が学ぶべきは西欧であるとした。華夷秩序の中に朝鮮を組み込もうとした清朝と闘い、次に朝鮮に帝国主義的野心をみせた強大なロシアと日露戦争を闘う。日露戦争の勝因の一つは日英同盟を結んでいたことだろう。

産経新聞の高畑昭男編集委員が「ロシアにだまされるな」（8月29日）に書いているが、グルジア進攻問題でみせたロシアの態度は三国干渉でみせたロシアの狡猾さと全く変わらない。高畑氏はプーチンがプーチンとの初の首脳会談（2001年6月）のあと「プーチンの目を見て率直で信用できることがわかった」と感心したそうだが、マケイン共和党大統領候補は2007年、米紙にこう語ったそうだ。「私もプーチンの目を見つめた。そこにK、G、Bの三文字が見えた」。

ロシアは帝政ロシア時代以来、これまた不変の価値観と民族性を示している。日本を取り巻くロシア、中国、南北朝鮮は依然として昔のままの国情だ。この中で日本は日英同盟でロシアに対抗し、ソ連時代は

¹ 農民工：中国の、農民でありながら雇用主に雇われて働く肉体労働者の呼称。特に内陸部貧困地帯の出身者が沿岸部を中心とする都市へ流入、単純労働者として軽工業に従事。中国共産党固有の戸籍制度のため、民工は、2005年まで、殆ど労働組合を持たず、権益の保障、都市経済の発展がもたらす社会福祉の恩恵を受けられず、都市在住被雇用者の中で最低の労働条件・労働環境・収入対象グループを形成。反面、民工は、中国の経済発展を支える産業労働者中の最大グループ（2005年時点、推測1.5億人）。

² サミュエルP. ハンチントン（1927～）：米国の政治学者、コロンビア大学「戦争と平和」研究所副所長を経てハーバード大学教授。著書『文明の衝突』

³ アーノルドJ. トインビー（1889～1975）：イギリスの歴史学者。西欧中心の歴史観でなく、イスラム、仏教、それに特殊な存在としての日本にも着目、各文明国の発展を描いた『歴史の研究』（原著1934-1961年）の著者。

⁴ 孫文（1866～1925）：中国の政治家、革命家。初代中華民国臨時大総統。辛亥革命を起こした「中国革命の父」。神戸での「大アジア主義講演」は、欧米の侵略主義に対し、中国の自由と平等と平和を求め、西洋の覇道にたいするアジアの王道の優越性を強く唱えた「東洋の王道平和の思想」。日中友好を強く主張。

西側同盟の一員として米国と組んで凌いだ。

中国が日本と国交回復を望むに至った動機は中ソ対立である。ソ連に対抗するために米、日と組んだ。日中友好条約（1978年）を結ぶに当たって、中国が固執したのは覇権反対条項で、これはソ連を想定したものだ。それしか頭がないから条約締結交渉では歴史認識も靖国問題も全く、話題にならなかった。今、中国が歴史認識を問題にするのは、これを振り廻すと日本人が頭を下げ、かつ金も出てくるからだ。日中は全く価値観が違う。日本人は実は中国人の価値観は金権主義だということは想像がつくが、その他はわからない。中国は実は日本を利用しないと国が持たないのだ。

社会主義市場経済は秩序や公平をもたらすものではないことは、五輪を通じて全世界が知った。これは弱肉強食の原始的資本主義に他ならない。その中で共産党が、なお独裁を続けるためには大義名分が必要だ。これが「反日愛国」というものだ。共産党は「反日」は結構だが、これを公然化してしまうと必ず「反日」と「反政府」が結びついて反体制運動に発展することを知った。いま「反日」を抑えているのは「反政府」が恐いだけだ。

2002年10月の「外交に関する世論調査」（内閣官房政府広報室）によると、日本人のアメリカに対する親近感は75.6%に達する。感じないのは22.8%である。一方中国に対する親近感は34.0%（内わけは親しみを感じる6.7%、どちらかという親しみを感じる27.3%）。親しみを感じない者の割合は実に63.5%だ。

以上のような国民世論を背景にして福田康夫首相は「東アジア共同体」とか「日中韓の三国サミット」を提唱している。仲の悪い国との関係を改善することは重要なことだが、いま、国民世論に逆らって、日米関係をおろそかにし、中韓に傾く理由は何もない。留学生を何十万人も交流させて友好関係にもっていけるか。かつてアメリカは敗戦国の日本からフルブライト留学生を招いて、彼等は日本の親米的な指導者になった。日米の相互理解が可能だったのは、互いに自由、民主、人権、法治という四つの価値を共有していたからこそである。

外交は国民の価値観に反して、指導者の思惑一つで方向を転換できるものではない。

最近、読んだ名著に渡辺利夫拓殖大学長の『新脱亜論』（文春新書）がある。渡辺氏は福沢諭吉が『脱亜論』（明治18年）を執筆した時の気分が私にもよく理解できるように思える」という。実は私も以前からそう思っていて、安倍晋三前首相、麻生太郎外相が「価値観外交」というイデオロギーを打ち出した時には「これだ！」と膝を打ったものである。

「東アジア共同体」論者はアジアをEUのような経済的、ひいては政治的共同体にもって行こうという理想を掲げる。理想主義に最初から文句をつけるのは大人気ないが、理非曲直を解いておかないと、日本人が蟹気楼を目がけて飛び込んでいく危険がある。

EUの基盤には二千年にわたって培われたキリスト教という基盤がある。何が良くて何が悪いか共通の価値観、モラルがある。五輪のロパクにもみるように、日中の中に共通の価値観があるのか。日本人には名誉の観念と恥の文化がある。中国はギョーザの問題でこの二つともないことがはっきりした。四つの価値を守るには四つの価値を共有する国と同盟を結ぶのが最善だ。渡辺氏は「日本は誰を友としていた時に幸福であり、誰と関わった時には不幸だったか」を問い、日英同盟、日米同盟という海洋国家同盟こそが最良の道だという結論を導き出している。全く同感だ。（2008.9.1）

（執筆者略歴）政治評論家、1932年、福岡市生まれ。東北大学文学部仏文科卒業。1959年時事通信社入社。ローマ特派員、首相官邸キャップ、ジュネーヴ特派員、編集委員兼解説委員を歴任、1987年退社。1981年第2次臨時行政調査会（土光臨調）に参画、以後第1次～第3次行政改革推進審議会専門委員、選挙制度審議会委員、臨時教育審議会専門委員。2001年、第17回正論大賞を受賞。2006年6月、「新しい歴史教科書をつくる会」から八木秀次が袂を分けて設立した「日本教育再生機構」に中西輝政らと代表発起人で参加。同機構系「改正教育基本法に基づく教科書改善を進める有識者の会」代表世話人。2007年6月年金記録問題検証委員。現在、財団法人日本国際フォーラム理事・社会貢献支援財団理事・国家基本問題研究所理事・財団法人国際言語文化振興財団理事・日本財団評議員。（近著）『私の喧嘩作法』（新潮社、2000年／扶桑社扶桑社文庫、2005年）・『屋山太郎のやさしい政治塾—日本の政官システムの革新』（海竜社、2002年）・『抵抗勢力は誰か—改革を阻む“亡国の徒”リスト』（PHP研究所、2002年）・『自民党「橋本派」の大罪』（扶桑社、2003年／扶桑社文庫、2004年）・『道路公団民営化の内幕—なぜ改革は失敗したのか』（PHP研究所[PHP新書]、2004年）・『なぜ中韓になめられるのか』（扶桑社、2005年）・『小泉純一郎宰相論—日本再生への道筋をつけた男』（海竜社、2005年）

小論 「自衛隊の任務と国際平和協力の一般法—時代の流れを読む—」

政策提言委員 田村 重信

国際平和協力活動が自衛隊の本来任務化

防衛庁が昨年（平成 19 年）、防衛省になった。その際に、国際平和協力活動などが自衛隊の本来任務と位置付けられた。自衛隊の任務は、「我が国の平和と独立を守り、国の安全を保つため、直接侵略及び間接侵略に対し我が国を防衛することを主たる任務」とするとともに、必要に応じて行う「従たる任務」があり、主たる任務は自衛隊法第 76 条に基づく防衛出動など¹であるが、「主たる任務」と「従たる任務」を合わせ自衛隊の「本来任務」とされている。

これまで、自衛隊が参加してきた国際平和協力活動は、「本来任務」ではなく、自衛隊法第 8 章（雑則）に規定される「付随的な任務」という位置付けであった。それが、平成 18 年 12 月の自衛隊法改正により、周辺事態安全確保法に基づく活動や機雷の除去や在外邦人などの輸送といった活動とともに、「付随的な任務」から「従たる任務」として「本来任務」に位置付けられた。

このため防衛省は、自衛隊が国際平和協力活動などに主体的・積極的に取り組むための教育訓練体制、所要の部隊の待機態勢、輸送能力の向上といった体制整備をより一層推進することとなった。

また、国際社会からは、わが国の国際平和協力活動への期待が大きく高まった。

しかし、現在の日本の PKO 等への派遣は、二つのミッション・自衛隊支援要員（国連の HP ではカウントされない）を除くと 36 人派遣で 82 位（2008 年 6 月現在）である。それに比べ中国は、12 ミッション・1955 人派遣で 13 位（2008 年 6 月現在）。同じ敗戦国のドイツは 8 ミッション・636 人派遣で 29 位（2008 年 6 月現在）という状況にある。

国際平和協力の一般法とは、国際の平和及び安全を維持するため国際社会が協力して行う活動が多様化してきていることから、その都度、必要性が生じるたびに特措法を制定して個別に対応してきたが、それをあらかじめ、わが国が行う活動の内容・要件・手続きなど一般的な法律を整備しておくことで、的確か

¹ 自衛隊法 第 6 章 自衛隊の行動

（防衛出動）第 76 条 内閣総理大臣は、我が国に対する外部からの武力攻撃（以下「武力攻撃」という。）が発生した事態又は武力攻撃が発生する明白な危険が切迫していると認められるに至った事態に際して、我が国を防衛するため必要があると認める場合には、自衛隊の全部又は一部の出動を命ずることができる。この場合においては・・・（中略）・・・国会の承認を得なければならぬ。（防衛出動待機命令）第 77 条、（命令による治安出動）第 78 条、（治安出動待機命令）第 79 条、（要請による治安出動）第 81 条、（海上における警備行動）第 82 条、（弾道ミサイル等に対する破壊措置）第 82 条の 2、（災害派遣）第 83 条、（地震防災派遣）第 83 条の 2、（原子力災害派遣）第 83 条の 3、（領空侵犯に対する措置）第 84 条、（機雷等の除去）第 84 条の 2、（在外邦人等の輸送）第 84 条の 3、（後方地域支援等）第 84 条の 4。

² 自衛隊海外派遣実績

◎後方支援・復興支援①1991 年ペルシャ湾：機雷掃海②2001～2007 年・2008 年～インド洋：海上後方支援③2004 年～イラク：人道復興支援・航空輸送
◎国際連合平和維持活動（PKO）①1992～1993 年カンボジア：土木施設事業支援・UNTAC 停戦監視②1993～1995 年モザンビーク共和国：ONUMOZ 司令部業務・輸送調整③1996 年～ゴラン高原：イスラエルシリア国境地帯駐留兵力引き離し監視 UNDOF 司令部業務・航空輸送④2002～2004 年東ティモール：UNTAET/UNMISSET 司令部業務・土木施設業務支援⑤2007 年～ネパール：政府・共産党毛沢東主義派紛争停戦監視 UNMIN 非武装監視/業務連絡
◎難民救援活動①1994 年ルワンダ：UNHCR 難民救援・空輸（ザイール共和国一現・コンゴ民主共和国一等）②1999～2000 年東ティモール：UNHCR 避難民救援・空輸（インドネシア共和国等）③2001 年アフガニスタン：UNHCR 難民救援・空輸④2003 年イラク：UNHCR 難民支援・空輸・物資の空輸⑤2003 年イラク：被災民救援・空輸（ヨルダン・イタリア間）
◎国際緊急援助活動①1998 年ホンジュラス共和国：緊急医療援助・空輸（ハリケーン災害）②1999 年トルコ共和国：緊急物資/人員（イスタンブール）海上輸送（地震災害）③2001 年インド：緊急物資支援・空輸（地震災害）④2003～2004 年イラン・イスラム共和国：緊急空輸（地震災害）⑤2004～2005 年タイ王国：緊急海上輸送（インド洋派遣任務終了後帰国途中）（スマトラ島沖地震・津波災害）⑥2005 年インドネシア共和国：緊急医療救援・物資/人員海上・航空末端輸送/重機海上輸送（スマトラ島沖地震・津波災害）⑦2005 年カムチャツカ：緊急深海救難（海上自衛隊のロシア連邦カムチャツカ半島周辺海域におけるロシア海軍潜水艇—AS28 型潜水艇、7 人乗組一救難）⑧2005 年パキスタン・イスラム共和国：陸上自衛隊の緊急航空輸送（地震災害）⑨2006 年インドネシア共和国：緊急医療支援（ジョグジャカルタ近郊住民の治療）・航空輸送（地震災害）
◎遺棄化学兵器処理：2007 年～中国東北地方（吉林省）廃棄化学兵器発掘・回収・処理活動支援（陸上自衛隊化学兵器担当官など砲弾の識別・汚染確認・安全管理）

つ機動的に国際平和協力活動を推進するためのものである。

自民党の国際平和協力の一般法への取り組みと石破案

自民党は、国際平和協力の一般法について、政権公約 2003 で「国際平和協力のための基本法を制定」、2007・参議院選挙公約では、「テロ対策特措法やイラク人道復興支援特措法でなく、自衛隊の海外派遣が迅速に対応可能となるよう国際平和協力に関する一般法（国際協力基本法）の制定を目指す」と記している。このように自民党としては、国際平和協力の一般法を実現させたいと思っている。すでに、武力攻撃事態対処（有事）関連法制や防衛省移行法案も成立し、残っているのは国際平和協力の一般法という認識である。

平成 18 年 8 月、自民党国防部会・防衛政策検討小委員会の石破茂委員長（前・防衛大臣）は、国際平和協力法案（石破案）を作成している。以下、石破案の主な内容と争点について述べてみたい。

- ①国連決議等のある場合に限らず、国際法上合法的な活動を国際的協調の下で幅広く実施：これは、国連決議のない場合の扱いが争点となる。
- ②いわゆる「非国際的武力紛争地域」において国際平和協力活動を実施：非戦闘地域との関連が争点となる。
- ③従来、PKO 法や各特別措置法で規定されてきた活動に加え、新たな活動として、安全確保活動、警護活動、船舶検査活動を規定するとともに、人道復興支援活動の活動内容を拡充
- ④「自衛隊の部隊等による国際平和協力活動の実施については、原則として、国会の事前承認を求める：国会の関与の在り方が争点となる。
- ⑤国際平和協力本部は、人道復興支援活動又は後方支援活動を、警察庁及び海上保安庁は、人道復興支援活動を実施
- ⑥自衛隊は、人道復興支援活動、停戦監視活動、安全確保活動、警護活動、船舶検査活動又は後方支援活動を実施
- ⑦地域の住民との良好な関係を構築及び維持するため必要な措置を講ずる。
- ⑧国際平和協力活動を効果的に実施するために必要な武器使用権限を規定：駆けつけ警護や任務遂行のための武器使用等が憲法との関連で争点となる。
- ⑨安全確保・警護・船舶検査の各活動で、強制措置（人の身体の一時的な拘束、物品の一時的な保管等）を可能とする権限を規定
- ⑩物資面で寄与するための制度として、物資協力について規定

政府・与党の国際平和協力の一般法への取り組み

通常国会が閉幕した 6 月 20 日、与党・国際平和協力の一般法に関するプロジェクトチーム（座長・山崎拓衆議院議員）が、与党政策責任者会議で、「中間報告」を出した。議論の前提は、福田内閣は現行憲法の範囲内で、集団的自衛権の行使に関する解釈を変更しない。法案は閣法（政府提案）とするなどだった。論点の

第一は、「国連決議のある場合・ない場合」で、国連平和維持活動（PKO）などで国連決議のある国際平和協力活動と、ない場合についての参加をどうするか。

第二は、「活動内容」。停戦監視任務、後方支援任務の実施、人道復興支援任務の内容の拡充、そして新たに警護任務を付与するか否かについては武器使用権限との関係も併せて検討する。また、文民の任務の拡充などだ。

第三は、「憲法第9条との関係」で、従来の憲法解釈を前提に、PKO参加5原則を維持すること。また、PKO以外の活動は、いわゆる「非戦闘地域」に限定することなど。

第四は、「国会の関与」について。自衛隊の部隊の派遣については、原則として個別案件ごとに国会の事前承認を要する。

これらの論点について議論は積み上げたものの、結局、国際平和協力の一般法に関する法制の要綱をまとめることにまでは至らなかった。これには、昨年の参議院選挙の結果、民主党が参議院で多数となり、「衆参ねじれ国会」となったことが大きく影響している。

インド洋での海上自衛隊の補給活動について民主党が反対し、テロ特措法の期限切れとなって、海上自衛隊の活動は一時中断され、その後、補給支援特措法の成立で活動が再開されたのも同じ理由による。

自民党の多数は、国際的なテロリズムの防止・根絶に貢献しているインド洋での海上自衛隊の補給支援活動と航空自衛隊のイラクでの輸送業務等の活動根拠となっている法律の期限が、それぞれ来年1月と同7月に来るため、これらへの対応策の一環として、国際平和協力に関する一般法を策定する必要があると考えている。

一方、公明党は、何が何でも一般法というのではなく、PKO法の改正や特措法での対応でもいいのではないかと、という考え方だ。というのも、一般法はメニュー法のため、自衛隊派遣の場合には国会の事前承認が必要になるため、法律を無理に成立させても、国会承認の際に民主党から反対されると自衛隊派遣は不可能となるからだ。

もちろん、一般法の成立にも民主党の合意が必要となる。ところが、通常国会の終盤に民主党が参議院で首相問責決議案を提出したことで、与野党の対決姿勢が激化した。民主党は、一刻も早い解散総選挙を望み、政局第一主義である。それ故、昨年12月にアフガニスタン復興支援等に関する特措法を参議院に提出した民主党と政府が協調できるのか、あるいは補給支援特措法の単純延長となるかなどは、今後の政局との関係で流動的になっている。

現在の日本の政治は、政局に重点が移り、極めて内向きの状態にある。政治によって、日本の国際平和協力活動が大幅に遅れを取っていることも問題である。「世界の中の日本」としての存在感を示すためにも、日本は国際平和協力活動などの人的な国際貢献を積極的に推進する必要がある。そのためには、与野党の審議優先の協調姿勢を望みたい。

（執筆略歴）1953年新潟県長岡市（旧栃尾市）生まれ。拓殖大学政経学部を卒業後、慶應義塾大学大学院法学研究科で「憲法と安全保障」を学ぶ。宏池会（大平正芳事務所）勤務を経て、自由民主党本部勤務。政務調査会で農林・水産、憲法、沖縄、安全保障政策、橋本龍太郎政調会長の政調会長室長、政務調査会事務副部長等を担当。現在、自民党政務調査会首席専門員として、安全保障・防衛政策・憲法・テロ対策、国家の情報機能に関する検討チーム、与党の安全保障に関するプロジェクトチーム等を担当。慶應義塾大学大学院講師、日本論語研究会代表幹事、防衛法学会理事。他に陸上自衛隊幹部候補生学校（福岡県久留米市）に「田村文庫」（2008年）が創設される。（著書）「憲法と安全保障」（南窓社、1993年）、「日米安保と極東有事」（南窓社、1997年）、「政治と危機管理」（共著、内外出版、2006年）、「新憲法はこうなる一美しいこの国のかたち」（講談社、2006年）、「防衛省誕生—その意義と歴史」（編著、内外出版、2007年）、「テロ特措法 海上自衛隊の給油活動」「新テロ対策特措法 石破防衛大臣に聞く」（防衛知識普及会編、内外出版、2007年）、「教科書・日本の防衛政策」（佐藤正久参議院議員と共編著、芙蓉書房出版、2008年）、「日本の防衛法制」共編著、内外出版、2008年）「人間の品格 『論語に学ぶ人の道』」「続・人間の品格『論語に学ぶ人の道』」（日本論語研究会編 内外出版、2007年・2008年）など。

小論 「日米安全保障協力体制—防衛力整備政策の課題—」

三菱重工(株) 航空宇宙事業本部顧問 西山 淳一

日本の安全保障は戦後 60 年、日米安全保障協力体制の中で存立してきた。冷戦時は米国の核の傘に守られてきたが、その後、60 崩壊による冷戦の終了とともに、非対称脅威への対応など新しい脅威への対応を余儀なくされている。冷戦が終了したといっても東アジアにおいては冷戦の残滓が顕在しており、さらに周辺国の軍備拡大、新たな核保有国の発生など変化は著しく安全保障環境はより厳しい状況にある。一方、自衛隊の任務は国内外での大規模災害などへの対応や国際平和協力活動などへとその範囲は拡大しているが、同時に防衛費の削減という事態に直面している。このような環境の中でわが国の防衛力整備政策についての課題を検討してみた。

国家安全保障

国家の安全保障とは国民への安全・安心の提供でありそれは国家の責任において実施することである。防衛省改革会議報告書（平成 20 年 7 月 15 日）において「自衛隊は、国家安全保障のための最終機関であり、日本における究極の実力組織である。憲法と国策により『専守防衛』の制約が設けられているが、もちろん国内における実力組織として保有する武器・装備は、他の機関と比較できない強さである。」と記述されており、軍事的側面での安全保障を担っているのが防衛省・自衛隊である。自衛隊法には「我が国の平和と独立を守り、国の安全を保つため、直接侵略及び間接侵略に対し我が国を防衛することを主たる任務とし、必要に応じ、公共の秩序の維持に当たる」（第 3 条第 1 項）とその役割が規定されている。

専守防衛の政策

わが国の防衛政策は「専守防衛」であり、昭和 45 年防衛白書には以下のように記されている。

「わが国の防衛は、専守防衛を本旨とする。……わが国に対する侵略があった場合に、国の固有の権利である自衛権の発動により、戦略守勢に徹し、わが国の独立と平和を守るためのものである。……すなわち、専守防衛は、憲法を守り、国土防衛に徹するという考え方である。……通常兵器による防衛力を整備することを目標にしている。」

さらに「参議院議員秦豊君提出防衛政策の基本に関する質問に対する答弁書（昭和 60 年（1985 年）11 月 15 日）」によると以下のようになっている。

「『専守防衛』という用語は、相手から武力攻撃を受けたとき初めて防衛力を行使し、その態様も自衛のための必要最小限にとどめ、また保持する防衛力も自衛のための必要最小限のものに限られるなど、憲法の精神にのっとり受動的な防衛戦略の姿勢をいうものであり、我が国の防衛の基本的な方針である。」

昭和 31 年（1956 年）2 月 29 日鳩山内閣政府答弁「わが国領土に対し弾道ミサイル等による攻撃が行われた場合、他の手段がないと認められる限り、敵のミサイル基地等をたたくことは、法理的には自衛の範囲内に含まれ、可能」によれば、理論的には敵基地をたたくことは可能であるが、現在の自衛隊の装備体系からして敵基地攻撃の実施は困難であると考えてるのが妥当である。

このようにわが国の安全保障戦略は相手の攻撃を受けてから初めてそれに対処すること、その程度は自衛の必要最低限という極めて受動的な戦略であることを認識する必要がある。

日米安全保障体制

昭和 26 年（1951 年）9 月 8 日、アメリカのサンフランシスコ市において、アメリカをはじめとする第二次世界大戦の連合国側 49 ヶ国との間で、日本国との平和条約（サンフランシスコ平和条約）が締結された。同時に日本国とアメリカ合衆国との間に安全保障条約（旧安保条約）が締結され占領軍のうちアメリカ軍は在日米軍となり日本に留まることになった。昭和 35 年（1960 年）1 月 19 日に、旧安保条約に代わるものとして日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約（新安保条約）が締結され、同年 6 月 23 日に発効した。

新安保条約では米国の対日防衛義務が第5条に明記され、第6条では米軍の施設及び区域の使用も定められ、わが国防衛政策はこれ以降、自衛隊の防衛力整備と新日米安保条約を軸に進められていく。この間、昭和32年に「国防の基本方針」が策定され、その翌年から第一次防衛力整備計画がスタートし防衛力の近代化が進められていった。

第一線兵器は米国製

このような経緯の下で戦後わが国は米国製兵器の導入を進めてきた。朝鮮戦争で活躍した F-86F ジェット戦闘機のライセンス国産を皮切りに F-104J 超音速ジェット戦闘機、F-4EJ、F-15J を主力戦闘機として導入した。ミサイルにおいても NIKE-J、HAWK に引き続き Patriot 地对空ミサイルシステムを導入した。空対空においても AIM-9 サイドワインダーシリーズ、AIM-7 スパローシリーズを導入しており、対艦ミサイルとしてハーブーン、対潜兵器としてアスロックなどがある。ヘリコプタ、輸送機についても導入を行っている。艦船については、船体は国産であるが、兵器システムとしては Aegis システムに代表されるシステムを導入している。

同時に日本としては並行して国産開発を推進し装備を進めている。それらは超音速戦闘機 T-2/F-1、輸送機 C-1、ヘリコプタ、空対空ミサイルシリーズ、対艦ミサイル ASM-1、ASM-2、SSM-1、戦車、魚雷、潜水艦などの主要装備について開発・装備を行っている。

しかしながら第一線主力兵器は米国製で整備されているという現実は否定できない。日米安保条約はわが国の安全保障政策の基軸であり、自衛隊が運用する装備面でも米国の協力は欠かせないものとなっている。

国家安全保障政策の課題

冷戦構造崩壊後、各国ともに国防予算の減少や装備の再編成が進められたが、一方で大量破壊兵器の拡散や国際テロなど非対称型の脅威の増大により新たな安全保障上の脅威が出現してきている。また急速な科学技術の進展による装備の近代化・高度化さらには高価格化が進み、緊縮財政の中で新たな脅威に対応するべく、効率的な装備取得と競争力のある防衛産業の維持・育成が急務となっている。

防衛省によって進められている総合取得改革においても装備品のライフサイクルコスト管理やコスト縮減目標設定、インセンティブ契約制度の導入、統合運用の視点に立った装備品取得などがテーマとされ、今後具体化作業が進んでいくものと思われる。

このように調達制度面の整備が進んでいく一方で、国民の安心・安全を確保するためには具体的に何をすればよいのかを決定していく必要がある。防衛力整備計画の観点から防衛省・自衛隊としてはわが国の安全を保証するために何を装備すればよいのか決めなければならない。

戦後 60 年、わが国は冷戦構造の中で一種の平和な時代を過ごし経済発展にまい進してきた。結果として実戦経験のない時代を過ごすことになったのである。このことは非常に幸せなことであり、今後もこの状態が続くことを願ってやまないが、防衛力整備計画の立案に当たっては実戦経験をどのようにして取り入れ、装備へ反映していくのが大きな課題である。脅威に対して有効に機能し、抑止力としても効果的な装備体系をいかに作り上げていくか、今日の安全保障環境の中で明確にする必要がある。

国際環境の変化、政策の変化が起きてきているとはいえ、依然として制約条件は多い。その縛られた発想の限界の中で国の安全保障を確保していくことが求められているのである。

まとめ

一つの解決策として、わが国の防衛力整備計画を立案するに当たり、種々の紛争、戦争を経験してきた米国からその「経験値」を学び、それを反映していくのが現実的であろう。ではその「経験値」を如何にして取り込んでくるのか。米国装備品、システムの導入は一つの解であろう。それと同時に既に行われている日米共同訓練参加による運用への理解の進展、さらに共同シミュレーションあるいはウォーゲーム

(War game) を行い、そこで学ぶことによる「経験値」の入手。これらの経験の共有により、わが国としての現実的な要求が明確にすることができると考えられる。その要求をベースに装備の開発、システム構築を行うことがわが国の防衛力装備計画に寄与していくものとする。

日米安保条約のもと、装備面でも日米の協力は今後益々必要になってくるものと思われる。それに従い、政府間のみならず、日米防衛産業間でも最先端装備の共同研究・共同開発・共同生産の必要性が益々増大してこよう。わが国の優れた民生技術を応用し、日米安保に貢献することは産業界としても意義深いものである。

これに制度面で対応するためには武器輸出三原則など、わが国の輸出管理政策の見直しが必要となるが、更に重要なのは国家として明確なビジョンのもと、防衛力の重要な要素である強靱な防衛産業を育成し、防衛技術・生産基盤の維持・強化を図っていくという明確な防衛産業政策である。こうした認識を官民で共有することが求められているのである。(平成 20 年 9 月 1 日)

(執筆者略歴) 1946 年、愛知県生まれ。1971 年、北大大学院機械工学科修了。三菱重工業(株)名古屋航空機製作所入社、1998 年、本社特車事業本部誘導機器特車部部長、2000 年、航空宇宙事業本部誘導機器部部長、2004 年、航空宇宙事業本部副事業本部長、2007 年、航空宇宙事業本部顧問。

(近著—投稿論文)『海外事情』2008.3(拓殖大学海外事情研究所編)「武器輸出と安全保障」他。

『防衛疑獄(秋山直紀著、講談社、2008 年刊行)』に反論する

日本戦略研究フォーラム理事長代行兼事務局長 二宮 隆弘

話題の人、秋山直紀氏が、逮捕される直前に、「防衛疑獄」なる書籍を刊行された。わが日本戦略研究フォーラムについて、書中で有ること無いことが記述されている。看過するとそれらが事実として世に喧伝されることを懸念して事実を紹介する。

- ① わが日本戦略研究フォーラムは、故金丸 信先生が設立され今は活動していない日本戦略研究センターの後継者であるごとき記述があるが、全く関係は無い。
わが日本戦略研究フォーラムは、実質的な設立者である永野茂門が、戦略研究の理想を追求すべく設立したものである。
- ② わが日本戦略研究フォーラムは、官僚の天下り先と認識されているが、天下り官僚は一人もいない。専属職員 4 人中 3 人の男性職員は自衛隊 OB である。私個人は理事長代行兼事務局長として、月額 5 万円を報酬として受領している。その他も個人情報保護のため具体数は記述しないが以たり寄ったりである。この一事を持ってしても天下りの受け皿などとは言えない。
- ③ わが日本戦略研究フォーラムが、防衛装備の調達に大きな影響力を駆使しているとの記述があるが、そのような事実は無い。
わが国の防衛についての論議は、熱烈に行われているが、個別の商品を防衛省の責任者に推薦することは、倫理として避けている。

我々は、日本戦略研究フォーラムの設立目的を遵守して、世間からの誤解を受けるようなことは一切行っていないことを申し上げ、これまで同様日本戦略研究フォーラムに対するご指導、ご鞭撻、ご支援を賜るようお願い申し上げます。

エッセイ「韓国新体制と日韓関係（続）—独島（日本名「竹島」）の領有権をめぐる—」

韓国・忠南大学校教授・ソラボル軍事研究所長 李 鍾 學

私は、韓国と日本が相互理解と平和を保ち、共に繁栄することを願っていたのですが、この度、独島（日本名「竹島」）の領有権をめぐる両国の主張に相違があるという「問題点を如何に解決すべきか」に関してエッセイを寄稿させて頂くことにした。

朝日新聞によれば、日本政府は、去る7月14日、中学校の学習指導要領をめぐる、日韓双方が領有権を主張する独島（日本名「竹島」）について初めて記述した「同要領」の解説書を公表した。韓国に配慮して、「竹島」を直接、「日本固有の領土」とする表現は避けたが、韓国側では反発が強まっている……。解説書は、これまでも、北方領土について「（ロシアに）返還を求めていることなどについて、的確に扱う必要がある」などと記述していたが、今回初めて、「わが国と韓国の間には竹島をめぐる主張に相違があることにも触れ、北方領土と同様にわが国の領土・領域について理解を深めさせることも必要である」との文言を付け加えた。解説書は、「北方領土はわが国固有の領土」と明記しており、「竹島」の扱いを「北方領土と同様」とすることで、間接的に「日本固有の領土」と教えることを求めた¹、と報じている。

私は、30余年前、日本の旧海軍省で発行した『朝鮮水路図』²（明治42年？）に、「独島」が「鬱陵島に属している」海図を見て以来、「独島」の領有権問題に対して興味は余り湧かなかった。しかし、この度、日本政府の解説書公表によって、種々知り得るところがあり、改めて関心を寄せることになった。

しかしながら、日本人でありながら「『独島』は韓国の領土である」と主張した史学者たちがいたことは確かである。彼らは、専ら事実に基づいた研究と学者的良心だけで「独島」は日本領土になり得ない理由を史料検証と分析を通じて明らかにしたのである。

彼ら学者とは、例えば、故人になられたが、歴史学者の山辺健太郎³（1205~1977）や梶村秀樹⁴（1936~1989）、島根大の内藤正中名誉教授⁵、京都大の堀和生教授⁶、名古屋大の池内敏教授⁷等であり、もし、「独島」が「日本固有の領土」であるならば、日本人歴史学者の見解を慎重に、又、客観的に検証すべきではなからうか。

¹ 『朝日新聞』2008年7月15日。

² 史料調査中：防衛研究所史料室・防衛大図書館・海上保安大学図書館所蔵せず、今後、国会図書館等検索。

³ 歴史家、労働運動家（共産党1958年離党）。著作：日本の韓国併合 太平出版社、1966年・日韓併合小史 岩波新書、1966年・日本統治下の朝鮮 岩波新書、1971年

⁴ 植民地統治時代の朝鮮研究が統治を正当化する側面をもっていたことへの異議として、あらたに朝鮮史研究を刷新しようと努めた旗田巍とならぶ戦後の代表的研究者の一人。

⁵ 曰く『池田家文書』の中で鬱陵島(当時の呼称は竹島)への渡航は許可しているが、土地を与えるという文言が出てきていないことから、この幕府の渡航許可は交易行為を行うことを認めたに過ぎない。日本は1696年に鬱陵島への渡海を禁じた。それは竹島の領有意思否定を意味する。日本政府は『当時幕府が禁じたのは鬱陵島への渡海であって竹島は禁じていない』と言うが、渡海禁止によって竹島に行く者も途絶えた。竹島は朝鮮のものとして認識されたとみるべきだ。明治時代に入ると鬱陵島に渡る日本人が再び始めた。1876年に同島の開発申請が出されたのに対し、明治政府は翌年、鬱陵島とはまか一島は『本邦とは関係ない』という太政官決定を下した。『まか一島』は属島である竹島を指すとみられる。つまり、日本は江戸時代と明治時代に二度、竹島が無関係の島だと言ったが、領有意思を主張したことは一度もない。1900年に大韓帝国勅令で鬱陵島を領土と宣言し、属島の『石島』を管轄するとした。石島は竹島のこととみられ、既に領有国は決まっていた。

⁶ 大分県、1951年生まれ。経済史・アジア経済史。京都大学大学院文学研究科博士課程卒。朝鮮史研究会・日本史研究会・社会経済史学会・土地制度史学会・経営史学会・歴史科学協議会に所属。著書・論文：『韓国近代の工業化—日本資本主義との関係—』（韓国語）（伝統と現代社 2003年）・編著『東アジア経済の軌跡』（青木書店 2001年）・編著『日本資本主義と朝鮮・台湾』（京都大学学術出版会 2004年）、同（韓国語版 伝統と現代社 2005年）、同（中国語版 南天書局 2005年）。

⁷ 1958年生。1991年 京都大学大学院文学研究科（国史学専攻）博士後期課程中退、博士（文学）。主要著書：『近世日本と朝鮮漂流民』臨川書店、1998年・『『唐人殺し』の世界—近世民衆の朝鮮認識』臨川書店、1999年。関連主要論文（2001年以後）：「竹島一件の再検討—元禄6~9年の日朝交渉」『名古屋大学文学部研究論集』史学47、2001年・「17-19世紀鬱陵島海域の生業と交流」『歴史学研究』756、2001年・「異文化情報源としての漂流記」『日本海学の世紀』2、角川書店、2002年・「前近代竹島研究序説—『隠州視聴合記』の解釈をめぐる」『青丘学術論集』25、2005年。

私は、本『季報』第37号において、古代史学者、井上光貞（1917～1983）博士が、古代史研究機関でもない陸軍参謀本部で解説、解釈した「広開土王碑文辛卯年記事」を史料批判もせずに歴史教科書に掲載して学生たちに教育していることを指摘した。また、日本の明治以来の大陸政策は、朝鮮、中国を目指した日本帝国主義の侵略政策であったと解していたのであるが、日本の政治家や知識人が、「それは『侵略』ではなく『進出』である」と主張することに対して、最初は驚き、がっかりした体験があった。そこで、日本人が常識的な単語を識別できない、歴史認識に齟齬がある、教育の場で適切に教育されているかなどの問題点は何処に原因があるかを調べ、考察してみた結果、次の内容を知ることができた。

「日本の歴史教科書の欠陥については、いろいろな原因があるが、最大の問題は、日本の政府・文部省の方針が日本のアジア侵略、植民地支配、戦争について、その責任を明確に認めようとせず、できるだけ隠蔽しようとする体質が露わであることだ。そして、教科書の検定権は文部省が握っており、その検定は日本史教科書に対して最も厳しく、文部省の方針を反映させようとしているように見える⁸。」

「・・・膨大なる『上奏記録』なんです。あの戦争当時の陸海軍が、昭和天皇に何を上奏したかを是非とも知りたい。例えば、ミッドウエー海戦で日本の航空母艦が4隻撃沈されたわけであるが、天皇には2隻としか報告されていないはずである。事実、ミッドウエー海戦があった翌年の昭和18年（1943年）の艦隊編成表に、沈んだはずの航空母艦の名前がしっかり入っているからなんです。つまり、軍部は天皇を騙していた可能性がある・・・。ただ日本人というのは、客観的に歴史的記録をきちんと書くというトレーニングができていないのも事実です⁹。」

史実は史実として客観的に記録することが望ましい。それが歴史認識の第一歩であり、過去の真実を知らずには現在、及び、将来への的確な判断や隣国との和解と友好関係の増進は成立し得ないことに留意すべきであろう。

7月14日、ソウルの平和放送ラジオ番組で、黒田勝弘・産経新聞ソウル支局長は次の如く語った。「岩の塊の島のために戦争を起す国はない。既に『独島（ドクト）』は韓国のものになっているではないか。50年以上も自国が支配しているのに、何故そんなに興奮するのか。」さらに「歴史的に見ても、実質的な占有状態から見ても韓国領土なのに、日本は何故取り上げようとするのか？」という進行役の質問に対し、黒田支局長は、「領土問題はどの国も同じく自国の領土であることを対内外的に強力な主張をするのが当然のことで、こうした発言や姿勢もある。ただ、独島問題は、今、この時点で出てきたものではなく、既に50年前から、韓日国交正常化の時から対立があった問題として、独島に対する領有権をお互い主張し対立があるというのは事実なので、それを韓国国民も知らなければならない。日本側でこういう主張があるのも事実であり、そんなに興奮する必要はない・・・」と主張した¹⁰。

黒田支局長は、独島を「日本固有の領土」であることを教科書で教えようとする意図に対して「そんなに興奮する必要はない」と言ったけれども、このことは、日本の新軍国主義者たちの侵略的根性の台頭に対する警告であると解するべきであろう。それに加えて、古代から近現代に至る韓国と日本の関係史を考察するべきであり、日本の著名な史学者、旗田巍¹¹元法政大学教授の見解を紹介する。

⁸ 中村 哲：1912年生まれ、日本の政治学者。元法政大学総長、元参議院議員。名誉教授。関連著書：『歴史はどう教えられているか』（日本放送出版協会、1995年）28頁。

⁹ 『諸君』1992年2月号、127頁。

¹⁰ （韓国）中央日報、2008年7月14日

¹¹ コ・ギリ著『旗田巍』：出版社知識産業社、2008年。「朝鮮人が歩んで来た朝鮮人の歴史を研究しなければならない。今、苦難の戦争に巻き込まれている朝鮮人の苦悩を自分の苦悩にすることが朝鮮史研究の基点だと思う」（1951年『朝鮮史』序文から）日本の韓国史学者の旗田巍（1908～94）。韓国語読み「キジョンウエ」。『朝鮮史』をはじめ多数彼の論文・注釈・参考文献として登場。旗田巍が同時代の他の多くの学者と明確に区分される点は、本当に韓国と韓国の歴史を理解しようと思った良心的知識人。

「朝鮮は、日本にとって外国である。従って、朝鮮史は外国史である…。朝鮮史は、日本人にとって特別に深い意味を持つ外国史であることに異論は無いであろう。日本の歴史の内面に挿入された特別の意味を持つ外国史である。

周知のように、古代日本の形成期には、朝鮮の文化、技術、制度などが多くの朝鮮人と共に日本に入ってきた。それらは、日本人の思想、宗教、芸術、技術をはじめ、社会組織、国家制度の発展に重大な影響を与えた。朝鮮渡来の文明や人々を抜きにしては日本の古代文明や古代国家の形成は語れない……。

古代の時代を過ぎると、両国の関係は、それまで程には緊密ではなくなった。しかし、両国の間には、不断に交流が続いた。その間に、倭寇、及び、豊臣秀吉の出兵などの侵略もあったが、他方、善隣友好の国交もあった……。

明治期に入ると、日本にとって朝鮮は、まったく新しい意味を持つに到った。近代日本の大陸発展路線において、まず、朝鮮が支配の対象となり、列強と争った末に朝鮮に対する独占的支配権を手に入れ、ついに朝鮮を併合し、これを完全な植民地と化してしまった。日本と朝鮮の関係は、植民地支配国と植民地という関係になったのである¹²。」

両国民が、過去の歴史の真実を知り、また、相互の立場を理解しようとした時、相互信頼と理解が深くなると私は信じている。しかし、今日の日本人の姿勢は、日本が植民地支配国であったにも拘らずその行為を「侵略」ではなく「進出」であると主張しているため、韓国からすれば対話の相手にもなり得ない状態に置かれているのである。日本語に「恩を仇で返す」という言葉がある。日韓の長い歴史を顧みれば、韓国が日本に恩恵を及ぼした時代もあったわけで、この言葉が日本側の態度を表現した適切な言葉であるとも考えるのである。

現実の問題に戻る。これまで論議の俎上に載せられてきた独島の領有権に対する解決案は次の如くである。

- ① 独島領有問題の解決を次の世代に延期する
- ② 韓国政府は独島を島根県にプレゼントすると同時に、日本政府は対馬を慶尚南道にプレゼントする
- ③ 鬱陵島と隠岐島の間接点を境界線にして、その以北は東海、その以南は日本海と命名する

両国の首脳たちは、可能な限り速やかに会談を実施して独島領有権問題を解決すべきである。その理由は、相互信頼と理解、それから、国力の消耗に影響を与えるからである。私は、妥当性と受諾性の観点から③案が最適の解決策であると考えている。

(執筆者略歴) イ・ジョン・ハク：1929年、浦項生まれ、韓国空軍士官学校、空軍大学卒、慶熙大学校大学院(史学科)卒、名誉軍事博士(軍事史学、軍事理論、戦略学)。国防大学院教授、韓国軍事史学会会長を経て、韓国忠南大学校・平和安保大学院兼任教授・ソラボル軍事研究所長、慶州市在住。

(著書)『総合世界戦史』(1968年)、『韓国戦争史』(1969年)、『現代戦略論』(1972年)、『戦争論(クラウゼヴィッツ)』(1972年)、『孫子兵法』(1974年)、『航空戦略論』(1982年)、『軍事戦略論』(1987年)、『韓国軍事史序説』(1990年)、『軍事論文選』(1991年)、『新羅花朗・軍事史研究』(1995年)、『広開土王碑文の研究(日本語)』共著(1999年)、『戦争論の読み方(日本語)』共著(2001年)、『韓国戦争』(2001年)、『クラウゼヴィッツと戦争論』(2004年)、『戦略理論とは何か』(2006年)、『軍事史による古代史散策(日本語)』(2007年)

いわゆる『任那日本府説』の虚構を明らかにしたことも、日本で「モンゴルの手先」程度に貶したりした高麗史を主体的に再照明。

「常に韓国に頭を下げる贖罪派」という自国での非難も。(朝鮮日報/朝鮮日報日本語版)

¹² 旗田巍編『朝鮮史入門』(太平出版社、1970年)8~9頁。

社会現象は、物理的であれ心理的であれ世の中を更に進化させていく力に昇華される。分けても政治力学が働いた場合、ごく一部の人間しか関与していなくても人々全体の生活さえ一変してしまう。その意味で「明治維新」は社会科学を学習する貴重な材料である。大学1年生の「明治維新と市民」というテーマのゼミに接する機会を得、ごく普通の大学生に優れた感性を見ることができたので、ここに紹介したい。そこには次世代の若者に大きな希望と期待を見出すことができる。(文責：事務局)。

「若者の『明治維新』観」①「日本の近代化—明治維新を考える—」

日本には世界に誇るべき様々なすばらしい文化がある。歌舞伎、禅、茶道など挙げていっただらきりが無い。それらをよく見なおしてみると、すべて明治以前に確立したと言っても過言ではないと思う。

近代の日本にも世界に誇るべきものはたくさんある。電化製品、自動車などはまさに世界最高レベルである。しかしそれらは技術であって文化ではない。

なぜ明治以降に新たな日本の文化が確立しなかったのか。それは日本人の価値観の変化のせいではないだろうか。明治以降、日本は富国強兵を推し進めてきた。日本中に製鉄工場が建設され銃火器などの開発、製造が行なわれた。無論それらは外国から入ってきたものである。日本人は、明治以降、今までの民族的特徴を自ら捨ててしまったように思えてならない。

ここでの民族的特徴とは日本人が古来より大事にし続けてきた自然との調和、共存などである。茶道や禅などはまさにそれなのではないか。どちらも心を静めて自然を感じるもののように思われる。

また古来の日本では自然＝神様という考えがあった。万物には神が宿っていたのだ。先日聞いた話によると田舎のお年寄りなどは未だに山に入るときは山の神に感謝し、橋を渡るときは川の神に感謝したりするらしい。自分も空手道を嗜んでいるのだが、道場に入るときには必ず一礼する。考えてみるとそれもまた先に述べたことと同義に思える。だが、自分もそうだったようにほとんどの日本人の中からそのような神の存在は消えてしまったのではないか。人の心から神様が消えれば自然を大事にし、それを感じとることもしなくなるのは当然かもしれない。明治維新直前、或いは、明治時代に起こった数回の戦争がそういったものをだんだんと消滅させていってしまったようにも思えなくもない。

それぞれの戦争において、主導的な役割を担った人物像について見た場合、その基盤となる物事の考え方に違いがあるのではないか。すなわち、日露戦争を率いた人々の思考法というのは、江戸期の日本的価値観に基づくのに対し、太平洋戦争に引きずり込んだ人々のそれは、明治以後の西洋的価値観に基づくものであった、とは言えまいか。

明治維新以後の日本人の価値観の転換の例として東京医学校（東大医学部の前身）で教鞭をとったドイツ人医師・ベルツの日記に出てくるエピソードによると明治維新当時の学生の考え方の例として、明治維新以前の日本の歴史についての捉え方が紹介されている。——「いや、何もかもすっかり野蛮のものでした」、「われわれには歴史はありません。われわれの歴史は今からやっとはじまるのです」等々——。これが意味しているのは日本の歴史を含めた文化の全否定的な考え方である。つまりこの学生は今までの歴史すべてをなかったことにしているのだ。信じられないことである。いや、きっとこの学生だけではなく、国民そのものがこのような考え方だったのだろう。

日本はこの後、見事に軍事大国として名を挙げることとなった。次々と大国相手に勝利していった。1945年の崩壊（敗戦）までの間に、社会的には、1923年の関東大震災やその後の金融恐慌などの社会不安があり、崩壊の背景ともなっているのだろう。こういうふうに見てみると、戦前の社会不安の時期と現代の90年代以降の「バブル崩壊」、「阪神大震災」等々は、状況的に共通するものが感じられる。つまり日本は再び崩壊の途をたどっているのではないか。

明治以降の近代日本は、戦前は「軍事大国」として崩壊し、そして今は「経済大国」として二度目の崩壊に向かっている。最近の食料価格高騰などはまさにその前兆なのではないか。日本が崩壊していく様をただ見ているわけにはもちろんいかない。自分たちは一回目の「軍事大国」としての崩壊を教訓にして、自分たちは何を考えそして行動しなければならぬか、ということが問われているのではないか。もはや自分たちに関係ないことではなくなっているのだ。

『季報』前号では愛知和男副理事長が、誌上講演「政治家は、今、何をすべきか！」において「観光立国」に言及しておられる。機を同じくして、田中健介新顧問の目指す「観光立国」に係る熱い志が電波に乗り放映された¹。ここに紹介し一層の「観光立国」推進に寄与していきたい。

誌上インタビュー 「日本の『観光立国』を阻害しているものは何か!」

顧問 田中 健介

——囲碁がご趣味だそうですね。

田中 囲碁は、黒と白の碁石を使って、碁盤という世界の中でシェア争いをするゲームです。プレイヤーが交互に着手して、ホップ、ステップ、ジャンプと、一步一步、盤面全体を眺めながら、いざ目の前の勝負となれば細心の注意を払う。これは非常に経営に役に立っております。

まず貪らない。そして物事を衝動的に進めない。十分に考えた上で、シミュレーションを描き、リスクマネジメントをしながら着手する。数学的、哲学的ゲームと言えますね。経営力のアップになると思い若い頃から技を磨いてきました。大局観を養うには最高ですね。

——今から5年前、当時の小泉純一郎首相が「観光立国の実現」と「2010年には訪日外国人1千万人達成」を掲げた「ビジット・ジャパン・キャンペーン」というものを立ち上げました。さらに一昨年、観光立国推進基本法が制定され、今年10月1日には国土交通省の外局として「観光庁」が発足しますが、今の日本の観光政策をどう見ていらっしゃいますか。

田中 日本は観光立国を目指すべきですが、残念ながら政府は本気で取り組んでいるとは思えません。日本が油断している間に、シンガポール、バンコク、香港、上海といったアジアの大都市は、ますます機能を高めて、施設を充実させ、外国人をどんどん呼び込もうと努力しています。日本は大都市間の競争にすら遅れをとり、国際会議の開催数も東京はアジアの大都市の中で7番目です。

私はまず国際空港である成田を拡充して滑走路を増やし、羽田も更に埋め立てをして国際線が多数発着できるように拡張すべきだと考えます。それから語学教育も充実させなければなりません。仮に日本国民の多くが英語を話せるようになりますと、海外から観光客を呼びましても親しみを感じてくれる、いい印象を与えるような対応もできるんじゃないかと思えますね。

——かつて、当時の小泉首相が立ち上げた「観光立国懇談会」が出した報告書を見ますと、「日本ブランドの発信」ですとか「日本の魅力の確立」といった抽象的な表現だけが目立つだけで、具体策には余り触れられてないんですね。

田中 その点について申し上げれば、国の観光政策がなかなか進みませんので、私も一つの志を持って、国内外で観光の核となるホテル事業を展開しているわけです。

——今、自社ブランドのホテルはもちろんですが、世界的にも著名なホテルも運営しておられますね。

田中 ホテル自体は、その地方の文化や歴史の連動であるべきだという考え方で取得し、それに見合うようにリニューアルしております。地元の名産品を展示したりもしています。日本への外国人旅行者の多くは日本の風物を見るために来るんだと思います。幸い日本は世界に冠たる風光明媚な景色があります。四季もあります。これらをもっと自信を持ってアピールすべきではないでしょうか。

私は及ばずながらも、当社の力で観光立国化を地方から推進しようと努力しております。地方のホテルを充実させれば、その地域の経済活性化にもつながります。海外にホテルを持っておりましても、海外に日本文化を輸出するという意味があるんです。

当社が取得するホテルの多くは、場合によっては取得金額以上のお金をかけてリニューアルして、手入

¹ 電波：「日本文化チャンネル桜—アジア・アップデート—」平成20年6月3日放送。キャスター：丹羽文生（作新学院大学政策研究所研究員／日本戦略研究フォーラム政策提言委員）

れが怠っておったさびれたホテルは、それこそ土台から建て直すくらいの勢いでリニューアルしております。その結果、顧客は増える。お客さんが一生の思い出になるようなホテルにしようと努力しております。

——ケン・コーポレーションは、国内外に 27 カ所のホテルを運営しておりますが、他のホテルとは違うケン・コーポレーションの魅力とは何ですか。

田中 当社は何も取得したホテルの名称に「ケン・ブランド」は付けておりません。もともとある名前を大切にしております。そして欧米の一流のホテルマネジメント会社に運営の一部をお任せしております。贅を尽してつくったものの、バブル崩壊後、主なターゲットにしていた日本人観光客は激減したわけです。そして外国人を意識していなかったんですね。そのためにさびれる一方だったわけですね。そういうホテルをいち早く取得できましたので、安く買えた分、リニューアルに費用をかけて、再生する決意でほぼ直営でやっております。

——そんな観光振興の一環として注目を集めるのがカジノですね。カジノは世界 120 カ国以上で合法化されているそうですが、確かに「勤労精神が減退するんじゃないか」とか「闇社会に資金が流出するんじゃないか」といった指摘もありますが、今、アジアの富裕層の日本への観光客が増えている中で、観光振興の起爆剤になるんじゃないかと思いますが、いかがですか。

田中 その通りです。20 数年前、アメリカで 5 カ所、ホテルを共同でつくりましたが、その度にラスベガスに行きまして、ショーとかゲームを楽しみましたけれども、日本人の大半はラスベガスをご存じない。つまり、家族連れの観光客を飽きさせないようにするために、世界の一流のショーがいろんなホテルで行われておりまして、カジノに没頭している人は極少数です。お子さんとかご婦人は、ホテルの中にある大きなテーマパークのような施設の中で、ショッピングをしたり、食事をしたり、散策をしたりして楽しんでいるわけです。

カジノはいろんなところで体験しましたが、これは一つのホテル文化とも言うべきものです。決して不幸な人をたくさん生むようなものではない。まさに一流観光地の一つの条件ではないかと思うわけです。ところが日本の政治家や行政の方々は、十分にカジノを理解していないのに、頭から「カジノは博打だ」とか「青少年に悪影響を及ぼす」と言っております。ですから一度、カジノをよく見ていただいて、いかにカジノがホテル文化を高め、観光地に潤いを与えているかということを知ってもらいたい。

ほとんどカジノというのは、テーマパーク付の大ホテルでやっているわけです。マカオなどもラスベガスの売り上げを抜いたそうですが、これはラスベガスから多くのオーナーが乗り込んで行ってやっているわけです。彼らは「ラスベガスにも負けられない」という勢いで取り組んでおりますが、後になって追っかける方が強みなんですね。

日本はあらゆる面でアジアにおいて一人勝ちをしてきましたが、油断している間に他の国々に追いつかれたんですね。ホテル文化もそうです。当社はちょうどバブルの時期にアメリカで 5 カ所のホテルを共同でつくりまして、用地の立地やマネジメント会社に任せることや運営を監督することなど全てを学びましたので、そのノウハウを日本でもぜひ実行したいと思いホテル事業を始めたわけです。

——確かにカジノは観光振興における大きな可能性を秘めていると言えますね。

田中 その証拠にラスベガスでカジノをやる人は少数です。テーマパークが全部揃っているわけですから、ほとんどの方はショーを楽しむ。世界中のエンターテイナーが集まっておりまして、例えば日本の引田天功などもそこで活躍しているわけです。ところが日本はそういう方のスポットが当たる場所すらありませんからね。東京国際フォーラムなんかもあります。これなんかも宝の持ち腐れで、民間施設であれば大繁栄できると思うんですね。

実は日本は最大の公営ギャンブルの国なんですよ。競輪、競馬、競艇……。逆に言えば、そういうところがカジノが参入することに抵抗している。それが日本のギャンブル業界の気持ち、そういう方に近い政治家や行政の方々の気持ちなんじゃないかな。でもカジノと他のギャンブルとは格が違います。文化なんです。そこを理解しないとイケませんね。

——体、この国は戦後どこでどう間違ったのか。そして今後この国はどうあるべきかを最後に
お聞かせ下さい。

田中 日本は焼け野原から復興する際、官民一体となって全力を挙げたわけです。トップを目指して追っ
かける。この時、日本人に限らずパワーが出てくる。日本は余りに順調に早くトップに立ってしまったん
で油断したんじゃないでしょうか。今、アジアの国々は日本に追い付け追い越せてやっています。一部
の国では既に追い越してしまいました。シンガポールしかり。日本を、東京をお手本にしたんです。国際会議
開催数だってシンガポールがアジアで1位ですからね。

私は運よくバブル崩壊後、不動産を多く取得するチャンスに恵まれて、ビル資産をたくさんつくり
ました。そのパワーをもとにして、ホテル事業を始めたわけですが、それは日本を観光立国化しようとい
う志があるからです。及ばずながら日本のホテル産業のお手本となれるよう頑張っていきたいと思ひます。

——観光とは、「国の光を観る」というのが語源ですから、ぜひ私たち日本人自身の手で、「国の
光」を磨き上げていきたいですね。今日は有難うございました。

田中健介（たなか・けんすけ）氏：株式会社ケン・コーポレーション代表取締役社長／ケン不動産リース株式会社代表取締役会長
1939年愛媛県八幡浜市生まれ。1964年早稲田大学第一政経学部を卒業後、株式会社マルマンに入社。その後、外国人向け賃貸仲
介の不動産会社に勤務。1972年8月株式会社ケン・コーポレーションを設立。代表取締役社長に就任し、現在に至る。「日本経済
復活の会」の顧問としても活躍中。

インタビューー丹羽文生（にわ・ふみお）氏：1979年石川県生まれ。2002年国土館大政経学部卒・2004年同大修士。日本戦略研
究フォーラム政策提言委員・作新学院大学総合政策研究所研究員。（著）「ビジ単進化型ビジネス用語辞典（最新版）200語」（共著、
双葉社）・「日本の連立政権」（共著、振学出版）・「政治と危機管理」（共著、内外出版）

「若者の『明治維新』観」②：「公害と明治維新」

日本では、明治時代に入って以来、政府の欧米政治制度の導入及び現代的な鉱工業産業発展政策の推進によっ
て大規模な開発、建設、生産が進められた。この政府主導の政治制度と産業政策は、一部の政治的、物的等欲
望を満足させると同時に、長い歴史によって形成されてきた日本社会を破壊し、人類を生き育む自然に反して
生活環境を破壊してきた。

この生活環境破壊は、その政策や法律制度のもとに組織された経済経営等の団体、或いは、市民が生存する
ための働きによって展開された。この状況の中で、市民の生活環境が次第に破壊されて、人々の健康、生命、
生活などが損なわれ、今日に及び、深刻かつ拡大化された「公害」という「環境」問題となった。

なぜ「公害」、「環境」問題がこのように速く進んだか。その大きな起因は、政府が経済を重視し、GNP向上
を指標にしたのみで他を考慮せず、1950年、国土総合開発法を制定して各地域の開発法及び関連法律を整備、
60年に国民所得倍増計画を制定、1962年、全国総合開発計画を決定したことによると考える。

このような開発法及び経済発展計画等が全国的に、様々な大規模開発、建設、鉱工業生産及び経済利益追求
のブームをもたらした。このブームは、一見すると、良いようであるが、他を無視する性質があるので、余儀
なく国土を破壊し、地域住民の生活環境を汚染する公害を激増した。こうして、国土、国民が傷だらけになり、
多くの市民にとって国民所得倍増計画の実現によって豊かさの代償として生命、健康、良き生活環境が失われ
てしまう傾向を生んだ。これらにより、日本は「公害列島」に変わっていった。

明治時代における公害問題は、今日ほどに深刻な問題として捉えられていなかった。その理由としては、明
治初期の近代産業が官主導で設立されたことから、上にたてつく物言いが容易でなかった時代背景に加え、生
活環境に対する住民の権利意識が弱かったことがあげられる。特に、農民であれば、鉱毒事件等に見られるよ
うに、農地へのこだわりから反対運動を起こすことになるが、生活者に過ぎない都市住民の反対運動はほとん
ど報告されていない。さらに、明治時代には、公害が文明開化の象徴として、誇りを持って捉えられていた風
潮さえ指摘されている。陸蒸気と呼ばれた機関車や製鉄所の煙突からの煙は、世間の人を驚かせ、文明開化時
代の原風景、繁栄の証ともなっていたようである。

研究報告

「ホコリに埋もれた宝の山—研究開発再発見『R&D』の効果性／効率性向上への提言—」
研究員 江島 紀武

1. はじめに：

我が国の安全保障レベルを高めるために、「イノベーションを続けるための開発力の充実」そして「イノベーションを行う人材の育成」が非常に重要である。この実現に向け、防衛省が実施する技術開発も効果的（効率的にも：いわゆる“efficiency”）であることが大切である。

国の優位性を高めるために、米国と英国が推進したように「金融／サービス」の充実に重点を置き、「投資と知力」をその分野に集中させる道もある。そして製造力の充実に関しては、途上国である中国とインドなどが低価格の製造（低価格人件費を利用して）に腐心しているので、勝負できないという判断もある。しかし米国も英国も、製造基盤の充実に疎かにしたため、所得格差拡大を招いているとも言える。結果として、サブプライムローン問題など国内の社会不安と世界的な問題を引き起こしている。

我が国では安全保障レベルと国の活力を維持するためにも、製造力の向上と充実に注力し、途上国の先をゆく技術と資質の保有を図ることが望ましい。「イノベーションを継続的に実施し、高品質&高機能と低価格」を追及し、多くの人々が存在感を示し得る文化の醸成を図ることが必要である。

以下で言及する「R&D」は防衛機器&システムの開発を意味するが、国の技術基盤の充実に図るには民需技術との横断的連携も必要である。

金融へ注力の米国でさえ、また欧州でも軍事技術の開発と同時に、安全保障上の理由で基盤技術開発についての投資も行っている。例えば、米国では国防総省（DOD）が国力を高める基礎技術（例えば、ナノ・テクノロジー）と軍事技術の両方の開発に投資している。また欧州の場合も同様であり、例えば、フランスでは「タレス・グループ」¹は「航空宇宙、防衛、そして、セキュリティ」などのビジネスを行う企業として多面的な開発を行っている。タレス・グループの研究者が大学との連携研究で2007年にはノーベル物理学賞（ナノ・テクノロジー関連）を受けている。

防衛省の開発投資に関しても技術開発の基盤をも充実させ、我が国の未来を形成するための各種イノベーションの中核を担うことも期待される。

OECD諸国の平均借金額はGDP比約80%程度である。一方、現在、我が国の借金が名目GDP比で「約180%」でOECD諸国の中でも多く、長期金利上昇で、一般会計予算額の多くが借金返済にとられる懸念がある。しかしながら、2009年度概算要求では予算額の約26%が借金返済計画額²であるが、現在は長期金利が低いため、返済利子額は少ない方であるという見方もできる。従って、このことから開発投資を有効に活用する方針&方策を徹底させる必要がある。

また我が国の基本的な技術開発は現在各民間企業の投資努力に負う処が大きいのが、米国などと同様に国家予算を使い防衛技術開発を行う中で、開発成功確率を高めると共に、民需技術に適用できる「スピン・オフ技術」を得ることにより、国の技術基盤を充実させることが望まれる。

この充実のための努力を「組織」と「人材」の二側面に付き、相互の関連を配慮しながら、効果向上策を本『季報』誌上において数回に分けて提言する。

2. 「組織面」での開発効果向上策：

¹ Thales-group：トムソンCSFの防衛部門などが主体となりダッソー社の電子部門とフィリップス社の防衛技術部門等を吸収／統合した。約40%の株式を政府が所有する。

² 元本返還&利子支払いの予想額：日本経済新聞の2008年8月の記事による。

組織的理想形態は「発注側が明確化した課題を解決するのに適切な複数企業を一元的にマネジメントする」である。この形態にも、以下の向上策にも、各種制約が存在する。優先順位判断の上での実践が大切である。

(1) 「失敗と成功の各種経験情報」を技術者間／企業間で共有化する

同様の失敗を重複して行わない様に、具体的な「挑戦内容・課題と原因」を可能な範囲で共有化する。『失敗学』³にも共有化の効用が示されているが、開発での貴重な経験を共有することで、開発の成功確率を高められる。

(2) 「『秘』区分の基準」を明確にし、「秘」扱いの範囲を限定する

全ての関連情報が「秘」に該当すると設定されると、開発の実行に制約が増加する。従って、開発に必要な情報項目を抽出して整理した上で、必要な情報項目が「開発の各担当者に伝えられる手段」を設計する。その伝達を可能にする条件で「秘」の内容などが設定されることが望まれる。

(3) 開発対象の「運用要求」内容を具体的な仕様として設定する。

開発に必要とされる具体的なレベルで運用要求が設定されることが、開発成功の条件である。民需での開発要件で言えば、顧客が要望する商品の機能仕様が「運用要求」に該当する。従って、運用要求の規定内容が開発後に検証できるレベルで詳細に設定されることが開発成功の基となる。

(4) 可能な範囲で技術をオープン化し、「学会活動」を奨励する

「スピン・イン」と「スピン・オフ」の技術交流が開発効率向上には必須であり、このために学会活動を利用することが重要である。米国の場合はIEEE（米国電子・電気技術）学会に防衛的な内容を扱う機能がある。我が国でも同様の学会活動が、挑戦を成功させるための、広範囲な力の結集を可能とする。

(5) 「開発工期&予算」は開発課題の難易度にあわせた柔軟性を確保する

R&D作業を効果的に行える実施期間などを確保することが大切である。新たに生じた課題に対応しては、所要の工期&予算の再設定が課題解決には必要である。挑戦的な開発を可能とする「柔軟な工期と予算額の調整」が厳しい工期と予算額の中でも必要な場合がある。

(6) 「諸外国の技術水準」を常続的に把握する

諸外国との技術交流に消極的であると、国内技術が陳腐化する。限定範囲でも、技術交流で他国の技術水準を常時把握することが必要である。

(7) 限定した内容について、「技術輸出」を可能とする。

可能な範囲で国外の技術を利用し、適用可能な技術を多くする。また海外企業などとの「共同プロジェクト」とし、開発後の量産数を増やすことで量産化でのユニット・コストを低減する努力を行う。

(8) 「中小企業を育成」する為のルールを設ける。

「新しい中小企業」が新規技術を保有する場合がある。その場合には当該中小企業を直接的に有効利用する。米国でも我が国でも、重要な技術&製品の革新を主に中小企業が果たした過去がある。大企業に入れ替わる様な新しい企業（例えば、オラクル社、東京通信工業）の力を活用する。

(9) 開発技術を国に帰属させるために「特許申請を発注側」が行う。

開発投資の有効性を向上させるために、また、重複開発を避けるために、開発した新規技術を可能な限り、その知的財産権を発注側が保有する。そして希望する企業に有料で当該技術を使用させるで、開発費を低減する。

³ 「失敗学実践講義」（畑村洋太郎著：講談社）など

3. 「人材面」での開発効果向上策：

国家の基盤は人と文化にある。挑戦的で、的確な判断力を持ち、自らの意志でクリエイティビティを高める国際的な技術者を継続的に育成する。意欲的に技術開発に挑戦するインセンティブは、「本人の努力と成果」が他の人から評価されることにある。優秀な人材が集まる要因は優秀な人達と一緒に働きたいという意識である。限定された内容でも努力の成果が発表できることが、優秀な参加者の増加と更なる挑戦を行わせることに繋がる。

(1) 学会活動を可能とする

個人の技術力を切磋琢磨する機会、そして企業内外の他の研究メンバーとの積極的な連携協力が人を育てる。個人の「技術とマネジメント機能」の向上への刺激を得るため、開発内容の公開を伴う学会活動が有効である。

(2) 諸外国の技術者との交流を行う

諸外国の技術者と交流することが人材を国際的に成長させる。「発注側メンバーの国際化」も大切である。諸外国の最新技術内容を把握することで国際的にも意味のある開発への刺激を産み出すことができる。

(3) 大学などの研究機関との連携研究を可能とする

大学との連携研究は学校等の研究機能との密接な対応で、個人レベル向上が図られるとともに、優れた学生の防衛機器開発への参画を促進する。諸外国の大学の研究機関との連携は国際的な技術者を育成する。

「若者の『明治維新』観」③：「明治維新前後の日本の教育—江戸時代と明治時代の教育の比較—」

江戸時代と明治時代の教育を比較した場合、維新を境に劇的な変化があったと思っていた。しかし、実際は江戸時代の制度を模範とした部分もあったようだ。また、江戸時代の識字率の高さには驚く。全国的50%あったとは思わなかった。現代と比べても識字率50%の国は限られている。改めて江戸時代の教育制度が確かなものであったと認識した。また、就学年齢が、現代の小学生以下であったのは予想外だった。

明治維新後、人々は、急に外国の制度を取り入れられて戸惑ったであろう。さらに、数年単位で制度が改められていったから、この時代の子供たちに与えた影響は計り知れない。だが、明治初期には、まだ江戸時代にあった良い教育や文化がうまく残されていたように思う。

明治維新によって新しいものが次々と入ってきた状況は、今の日本にも通じるところがある。だが、時代を経るにつれ、日本の礼儀や道徳といった良い教育が薄れてきてしまっているように感じられる。このように見ると、新しいものを取り入れ、良いものを残すことの難しさを痛感する。それは今日の課題でもある。

「若者の『明治維新』観」④「明治維新時代の平均的市民意識—富国強兵の必然性—」

明治維新は、富国強兵策を採って先進国に追求する道を選んだ。薩英戦争や馬関戦争で欧米の強大な軍事力に完敗した日本は、友誼と学習を選んだ。この時代、帝国主義の鋭い矛先を突き付けられながら、懸命の努力で独立を維持し、明治維新を成し遂げた先人の功績は、実に偉大である。この時代の帝国主義思想は、日本のみならず、世界の先進国の通念として大東亜戦争の終焉まで続くことになる。

朝鮮半島が日本の安全に直結していることは今も変わらない。日清、日露戦役は、半島支配もくろむ清、露両国の圧力を排除して国家の安泰を図る自衛戦争であって、若き近代日本がそのいずれに敗れても、今日の日本がなかったであろう。この両戦役が国の総力を挙げて戦った偉大な遺業であることは、今後時世がどう変わろうとも不変であって、単なる侵略戦争として片付けられるものではないと思う。

戦後、富国強兵策が国家悪のように言われていたらしい。しかしそれは、明治維新の時代背景に於いて、日本が欧米先進国を追求する唯一の方策であり、若しその時、欧米屈従の属国策を採ったならば、全くの白人支配の世界となり、勿論、大東亜戦争はもとより、今日の日本の発展もなく、台湾も然り、諸民族自決の世界もなかった筈だ。加えて、元来大和民族は無為無策で屈伏するような無気力な民族ではなかった。

「若者の『明治維新』観」⑤「明治維新の実態」

「明治維新は、鎖国によって、世界からかなり遅れていた日本をわずか数十年でほぼ追いつくことに成功させた大革命であった」と考える。明治政府が、これほど激しい改革に挑戦できたのは、当時、欧米列強の世界征服の野望がますます激しくなり、日本が手本としていたといえるインドと中国が植民地とされ、日本人に衝撃を与え、また恐怖を覚えたからと言えよう。

明治政府は、大名の領地を取り上げて日本政府直轄とし「版籍奉還」を断行した。この改革が成功した理由は、前述のように「欧米の侵略の恐怖」のための挙国一致だろう。大名たちは、もはや既得権益に固執していられる場合でないことを知った。彼らは、日本という国家のために、一丸となって近代的中央集権国家樹立を目指し、欧米列強の仲間入りを果たすため、国体だけでなく欧米の文明導入をも促した。

欧米の文明導入は、都市部にハイカラな華やかさをもたらす一方で、不平等な関税条約が経済事情を日増しに悪化させた。農村部では江戸時代を懐かしむ声もあがった。だが、明治政府は怨嗟の声を抑さえ、なおも改革路線を邁進するしかなかった。それは、日本を欧米に負けない強国に改造しないと、より多くの苦難が日本を覆うことになると思ったからであろう。為政者は、この恐怖感を国民と分かち合った。

「富国強兵政策」は、こういった国民の愛国心を前提とした。地租改正は、全国民に満遍なく納税させるため、学校制度普及は、画一的教育により愛国心溢れる兵士を作るため、全国民に姓名をつけ戸籍制度を導入したのは、徴兵制施行のため、鉄道などの最新技術を敷衍したのは、近代工業を根付かせるためであった。

こうして、日本に近代的機械工業と国軍が誕生した。酪農・牧畜技術も急速に進歩した。日本人は、欧米から招いた教官たちから熱心に学び、もともと潜在的な能力を秘めていた近代化がみるみるうちに進んだ。他方で、日本は欧米から多額の借金をして海防力を高めた。最初のうちは、主要な港湾に巨大な大砲を据えつけ、さらに造船技術を磨くとともにイギリスなどから軍艦を購入した。こうした高価な装備を買う財源は、貿易によって賄われた。当時の日本が世界に輸出できた品目は、生糸と銅のみである。工場や鉱山で、庶民たちは必死に働いた。紡績工場では栄養状態が極端に悪い上に異常な重労働を強制された。足尾銅山などでは深刻な公害問題が起きた。それなのに、不平等な関税条約のせいで、これらの血まみれの製品は外国に安く買い叩かれた。こうした庶民の犠牲的な働きこそが、日本の躍進を助ける重要な原動力となり、明治維新が大革命になったといえる。

THE ARC OF FREEDOM AND PROSPERITY CONTRIBUTION FOR THE “SLOC” SECURITY GERMAN----- SINGAPORE----- JAPAN



ATLANTIC PACIFIC
CAPE-HORN SUWAYS ARABIAN INDIAN SOUTH-CHINA
BY
THYSSENKRUPP MARITIME SYSTEMS INTERNATIONAL

— 広告を募集しております — お問い合わせ先 03-5363-9091 (担当) 総務 —

『季報』を通じて「RMA」、即ちRevolution in Military Affairsについて幾度か触れてきた¹。日本語で言えば「軍事上の革命」である。これを「軍事革命（Military Revolution）」とか、文字のとおり「軍事における革命」として「狭義の解釈」に陥ると、マイケル・ロバーツ²、或いは、ウィリアムソン・マーレー³が「RMA」の戦略的意味合いをもって言い始めた文脈を損なう。その代表が、二十一世紀になって米国防省や日本の防衛省（当時「防衛庁」）が「RMA」を軍事技術に特化して使用した事例であった。

確かに、「RMA」というターミノロジーが安全保障、分けても軍事面で用いられるようになってから久しい。ところが、軍事の専門家である日米の軍人たちが技術に特定して「RMA」を言うようになった。用語の使用に当たっては、前提として概念付けを行なう場合がある。だから、「技術に特定」が必ずしも間違いであると決め付けるわけではない。

ところが、派生する、或いは、原因となる技術以外の「軍事的及び社会的」な、「有形及び無形」の、「物理的及び精神的」な現象について説明できなくなった。・・・むしろ、軍事に収められない現象の方が重大且つ貴重であるのだが・・・「RMA」は、広く、深く、時間的にも連続性を有する「軍事に係わる現象」であるから、先の前提の枠をはるかに超えてしまう。「RMA」を技術に特化すると、この世において人間がもたらした極限最大の社会的現象である「戦争」そのものを語る難しさが発生する。加えて、ここでは軍事の専門家と言えども、「RMA」そのものが戦略と密接なつながりを有していると認識できなくなり、「RMA」に潜んでいる「企図を伴った『RMA』の作為」を察知困難とし、そこに存在する「人間性への冒涇」や「社会的秩序の混乱」という文脈の危険性を惹起することになってしまうであろう。

即ち、「RMA」は、「戦争のための軍事が社会を変革させていること」と、「社会の変革が軍事に及び戦争を変革させていること」を「一言」にして括れる他に類例の無い言葉である。「RMA」は、実にスケールの大きな戦略ターミノロジーである。

2000年代当初、米国の国防方針において、技術に特化して「RMA」という言葉が頻りに使われた時期があった。W・マーレーはこのことについて警鐘を鳴らした。本来、「RMA」のイメージは、一つの軍事的現象が、時間経過とともに戦争や社会を変革させてしまう強力な増幅を喚起することであった。これが企図を伴って作為されると「覇権」に直結し、一極支配でさえ可能とってしまうであろう。

アメリカがその可能性を有するスーパー・パワーである危険性について、「軍事技術の先進性」に囚われた軍人達自身が気付かずにいた。このことは、「米国が犯す軍事上の企図的革命、及び、その力の潜在という脅威」を放置すれば、「米国の覇権主義」或いは、「軍事的突出」に対して地球規模の警戒感が増すことになりかねなかった。それは、冷戦期における「地球規模の共産革命」と何ら変わることもない独善をもたらすことにもなったであろう。それほどに、この「RMA」は、戦略的ターミノロジーとして強い意味合いを有しているのである。「幸いにして」という言葉を用いることが許されるならば、米国の国防方針を公表したドキュメントから「RMA」が主役の座を降りることも早かった。

更に理解を進めるためにマイケル・ロバーツが発生させた「RMA」のイメージ、W・マーレーの「『RMA』の概念形成」から導いた「RMA」諸現象を一表に整理しておく。

¹ 『季報』2007年春号14頁、同夏号17頁、同秋号25頁。

² 『季報』2007年春号14頁、1955年マイケル・ロバーツ(英国)が大学の講義で、又、後に発表した論文『1560—1660年の軍事革命』で登場。「ナポレオン戦争は、国民国家を誕生させたことで、RMAの代表。RMAを定義付けると、「戦争がもたらす全ての現象、分けても戦争が社会に及ぼす現象と進化、及び、社会に生じた現象が戦争に及ぼす進化を、戦争が基点となっている変革と捉えRMAという」のであってそれは、技術の変革にとどまらない、人間の精神、芸術・文化にまで及ぶ戦争の広範なインパクトのルーティーンをいう。従って、RMAは、新しいものではなく、人類が戦争を始めた時から発生している広範な社会現象である」とした。

³ ウィリアムソン・マーレー：オハイオ州立大学名誉教授、『軍事革命とRMAの戦略史』（2004年）『21世紀のエア・パワー』（2006年）など。

時代	軍事上の現象 (具体的事象)	影響の方向	社会現象 (具体的事象)	発展的現象 (具体的事象)
古代 中世	戦闘用装具 (刀剣・弓・鎧・馬具 など) 製作技術の進化	⇒	専門的手工業の発生	文化興隆 (美術工芸)
中世	軍律の強化 (グスタフ・アドルフ の大軍団運用・織田信長の連続小銃射撃—Volley Fire) 軍制の萌芽 (兵制改革/用兵・ 戦術・戦法改革)	⇒	国家権威の萌芽 (国民国家 への序章)	国際システムの萌芽 (ウエスト ファリア条約)
近世	市民戦争 (フランス市民革命/ ナポレオン戦争—軍隊の国家 管理・徴兵制度/米国市民戦争 /英国名誉革命)	⇒	国民国家誕生/国民意識 の高揚 (主権・国益概念・ 市民の権利が萌芽)	戦争の体系化 (戦争論)
	戦略概念の変革 (大軍団の機 動) /戦域の拡大/シー・パワ ーの出現)	⇐	産業革命 (蒸気機関・ダイ ナマイト—鉄道大量輸送 の実現/通信革命/エネ ルギー革命—火薬・石炭・ 石油)	学問の発達 (言語・医療・科 学技術・商業・法律・経済・ 航法・土木建築・化学・政治)
近代	伝統的戦争の地球規模化 (世界 大戦—総力戦・犠牲と破壊の増 大) /兵器革命 (軍事技術の発 達—戦車・潜水艦・航空機・化学 兵器)	⇒	戦略論の成熟 (地政学・海 洋学) /主権・国益の拡張 (植民地) /主義・思想と 政治・国家運営の連関 (帝 国主義・軍国主義・資本主 義・民主主義・自由主義・ 共産主義・社会主義)	国際システムの進化 (同盟・ 連合)
現代	冷戦 (東西対立構造) /イデオ ロギー戦争/代理戦争 /核抑 止戦略 (核兵器)	⇔	植民地解放 (南北衝突)	核エネルギー革命
	核兵器保有国増加で脅威が拡 大 (ミサイルなど精密誘導制御 技術の進歩)	⇐	電子技術革命 (電子機器の 超小型化—コンピューター・ 通信技術/宇宙時代)	国際秩序に対する挑戦/軍 事産業の発展/情報活動の 進化
近現代	冷戦終結/新たな武力衝突 (大 量破壊兵器の拡散—核兵器・生 物化学兵器) /新たな戦争 (非 対称・非正規・人道・サイバー・ テロ)	⇐	東西対立構造崩壊/国家 の再構築/民族主義の顕 現	新たな国際システム/新た なアクター (国家主体と非国 家主体—ログステート・準国 家) /グローバルゼーション /デジタル文化
	新多国籍軍編成・新たな軍事力 の役割 (湾岸戦争・アフガン介 入・イラク戦争) /兵器の高性 能化 (エアパワー神話の誕生)	⇐	新国際システム概念形成 (有志連合・NATO 拡大・ 市民パワーの役割— NGO・NPO)	戦争の進化 (本質・形態・軍 事力の役割・新たな正当性— Pre-emption・Prevention =Counter Hazard) /デュ アル・ユース・テクノロジー /情報化社会/古典的傭兵 制への回帰現象/戦闘員の 資質に変革

(参考文献) "The Dynamics of Military Revolution 1300-2050" Edited by MacGregor Knox (The London School of Economics and Political Science) & Williamson Murray (Institute of Defense Analyses), Cambridge University Press, 2001.

ジム・アワー博士を迎えてワークショップ開催（7月・9月実施）
「とっておきの話し」と「その『意識』ならぬ『異訳?』」—米国大統領選と対日政策—

- ① いずれも同程度の知日度は白紙状態⇒だから対日政策のための補佐官がたくさん必要になる⇒「R・アーミテージ & J・アワー補佐官再現?」に興味⇒そうすると「日本戦略研究フォーラムさん! 出番ですよ!」になる???
- ② ペイリンの人気: アラスカは裕福な州故に影響力大、しかも、ペイリンは「狩猟・大家族・州知事・副大統領候補」という文脈でルーズベルトに酷似でオバマ人気に肉薄? どころか⇒将来の大統領???
- ③ マケインは海軍⇒当然、ホワイトハウスに入れれば海軍最員の人事⇒「R・アーミテージ & J・アワー両氏、海軍だったねー!」⇒ますます①の筋書きが楽しみ?⇒でも「マハン戦略」強化?ととなると米中衝突「新太平洋冷戦構造?」⇒日本も余程しっかり自立強化しないと⇒「Stars & Stripes 51 番目の星」になりかねないですぞー!
- ④ 在日米軍基地問題は感情ではなく理性⇒緑がなくなると騒いだ米海軍の池子弾薬庫跡地利用反対は失敗⇒今や跡地が際立って緑の環境豊かに!⇒住宅建設に沸くその他の土地で緑地が消滅⇒トランスフォーメーションと基地移転の影響をメリットに!⇒跡地利用の地元地方自治と日本政治の判断如何?! お手並み拝見⇒で済ませられるか?

編集後記: 今、日本国内は民主党主導型「政権争奪ゲーム」の最中である。二十一世紀の日本政治が「政治の本旨」をそっちのけにした「勢力争い」に熱中しているのは残念である。国際社会の安定、国内問題の善処が喫緊の課題であるにも拘らず、政治の効力が発揮された証を見ることができなくなって久しい。

本『季報』では、中條高德会長の寸言「千載一遇の機会—日本戦略研究フォーラムの貢献—」から、一貫して、「イラクにおける日本の意義ある役割」の前進を小川郷太郎外務省参与が訴え、時評において志方俊之副理事長が「次なる時代に突入した世界とわが国の対応」で、坂本正弘副理事長が「激動の国際情勢—米中接近と日本の安全保障—」において警鐘を鳴らし、屋山太郎理事の主張「北京オリンピック後の日本と国際社会—中国との関係において—」、田村重信政策提言委員の小論「日米安全保障協力体制—防衛力整備政策の課題—」においてディレンマとそれらに対する具体的な示唆が提示された。

韓国の李鍾學忠南大学校兼任教授のエッセイ「韓国新体制と日韓関係(続)—独島(日本では「竹島」)の領有権をめぐって—」は、実に真摯なホンネが寄稿され、日韓の本件に係る政策提言を頂いた。ここにも「日韓の官・軍・民」の横断的話し合いと相互理解を求めるヒントがある。

無資源国家の行き詰まりを打開すべく、それもお題目を唱えるだけではなく経済・事業の世界で率先躬行されている田中健介顧問の誌上インタビュー「日本の『観光立国』を阻害しているものは何か!」は、新たな日本の生き様を啓発するものであり日本戦略研究フォーラムが行う政策提言の創造性を刺激して頂いた。本テーマに係る調査研究の価値には高いものがある。

本号では、軍事技術の研究・開発・生産・運用に係わる示唆が豊かであった。軍事分野では、国際社会において常に最先端を目指し、しかも、競争相手に較べて「開発の時期」・「性能諸元」・「効果」などで優位に立つことが重視される。今後も当フォーラムが本分野に係る啓発活動の旗振りを継続していかなければならないだろう。編集後記が長文になることを恐れず蛇足を続ける。

今日、民需と軍需のデュアル・ユースが盛んである。従って、ある意味、軍事上の無駄が許容される軍需も、デュアル・ユースとなれば民需において、「効率性」や「経済性」に関しても同等の「効果」を求められる。「軍事上の必然的な無駄」という理屈を通用させることが、最早「駱駝が針の穴を通るより難しい」こととなっているのである。日本の「R&D」は、先進国に真似ることに始まった。そして、「戦争の二十世紀」においては、経済封鎖されたことで独自性が高揚し、戦闘機や艦艇の開発生産において敵対対象国を活目させる高性能装備を生み出すことになった。しかしながら、「軍需」という文脈では、「敗戦」、「占領統治」、さらには「マッカーサーによる日本人の時代精神操作」によって「日本人が創り出す行為」に縛りがかかり、占領統治が終わっても、日本人自らが身を縛ってきた。少なくとも、冷戦時代以前の日本には、「軍事は軍事」という悪玉の棲む隔離された世界が在った。それは「理屈抜きに嫌悪される世界」であった。しかし、今や戦争の進化は、平時・戦時を問うことなく無条件に市民を直接の犠牲者として戦争に巻き込む時代をもたらしている。

このため、国家安全保障と市民安全保障(市民防護・防衛)が別個に扱うものではなくなった。総合安全保障という文脈の中で、「軍民のデュアル・ユース効果」が期待される所以でもある。大陸国家にすれば、日本で言うこの「様変わり」は格別に目新しい現象ではない。従って、「軍・産・学のコラボレーション」も特別な施策ではなく、先進諸国では当然の姿である。これらは、本『季報』において、志方俊之副理事長が「次なる時代に突入した世界とわが国の対応」において、西山淳一三菱重工(株)航空宇宙事業本部顧問が「日米安全保障協力体制—防衛力整備政策の課題—」において、そして、江島紀武研究員が「『R&D』の効果性/効率性向上への提言—」において指摘している。日本において「官民が融合した『R&D』の世界」を構築しなければ「無資源国家日本」が立ち行かなくなる危惧は大きい。しかし、将来の救いは、「今時の若い者は」と言われる世の常に、もう一つの「若い者も捨てたものではない」という世の常があることを確認できたことである(吉)。

日本戦略研究フォーラム役員等（平成20年10月1日現在）

会長

中條高德（アサヒビール（株）名誉顧問）

相談役

永野茂門（元法務大臣／参議院議員／前理事長）

顧問

小林公平（阪急電鉄（株）名誉顧問）

笹川陽平（日本財団会長）

竹田五郎（元統合幕僚会議議長）

田中健介（（株）ケン・コーポレーション代表取締役社長）

鳥羽博道（（株）ドトール・コーヒー名誉会長）

理事長代行兼常務理事（事務局長）

二宮隆弘（帝京平成大学客員教授／元空自航空実験団司令）

副理事長

愛知和男（衆議院議員／元防衛庁長官）

相原宏徳（ITI・エルビュー（株）取締役会長）

岡崎久彦（NPO 岡崎研究所所長／元駐タイ大使）

坂本正弘（中央大政策文化総研客員研究員）

* 石破茂氏は農林水産大臣に・舛添要一氏は厚生労働大臣に就任により JFSS 役員を退任

理事

秋山昌廣（海洋政策研究財団会長／元防衛事務次官）

新井弘一（（財）国策研究会理事長／元駐東独・比大使）

太田博（MHI 顧問／元駐タイ大使）

神谷不二（慶大名誉教授／国際安全保障学会会長）

佐藤正久（参議院議員／初代イラク第一次復興業務支援隊長）

佐藤達夫（三菱商事（株）顧問（宇宙航空担当））

嶋口武彦（駐留軍等労働者労務管理機構理事長・元施設庁長官）

内藤正久（（財）日本エネルギー経済研究所理事長）

常務理事（4名）

長野俊郎（（株）パシフィック総研会長）

二宮隆弘（事務局長兼務理事長代行）

監事

清水潤（（財）平和・安全保障研究所研究委員／元陸自調査学校長）

評議員

石田栄一（高砂熱学工業（株）代表取締役社長）

磯邊律男（（株）博報堂相談役）

伊藤憲一（（財）日本国際フォーラム理事長）

衛藤征士郎（衆議院議員）

加瀬英明（（社）日本文化協会会長／元（社）日本ペンクラブ理事）

川島廣守（（財）本田財団理事長）

国安正昭（（株）ウッドワン住建産業顧問／元駐スリランカ大使）

佐瀬昌盛（拓殖大海外事情研究所所長）

清水信次（（株）ライフコーポレーション会長兼社長）

白川浩司（（株）白川建築設計事務所代表取締役）

田代更生（（株）田代総合研究所相談役）

政策提言委員

秋元一峰（秋元海洋研究所代表）

浅川公紀（武蔵野大教授）

渥美堅持（東京国際大教授）

天本俊正（天本俊正・地域計画 21 事務所代表取締役／元建設省大臣官房審議官）

洗堯（NEC 顧問／元陸自東北方面総監）

石津健光（常総開発工業（株）社長）

副会長

小田村四郎（前拓殖大総長）

中山太郎（衆議院議員／元外務大臣）

平沼赳夫（衆議院議員）

山田英雄（（財）公共政策調査会理事長／元警察庁長官）

山本卓真（富士通（株）名誉会長）

志方俊之（帝京大教授／元陸自北部方面総監）

田久保忠衛（杏林大客員教授／元同大学社会科学部学部長）

宮脇聶介（宮脇聶介事務所代表／元内閣広報官）

西修（駒沢大教授）

松井隆（有人宇宙システム（株）社長／元宇宙開発事業団理事長）

森野安弘（森野軍事研究所所長／元陸自東北方面総監）

山元孝二（（財）日本科学技術振興財団常務理事）

山本兵蔵（大成建設（株）取締役相談役）

屋山太郎（評論家）

吉原恒雄（拓殖大教授）

渡邊昭夫（（財）平和・安全保障研究所副会長）

林茂（事務局運営部長／元陸幹校戦略教官室長）

林吉永（事務局総務部長／元防研戦史部長）

川村純彦（川村純彦研究所代表／元統幕学校副校長）

富澤暉（東洋学園大理事兼客員教授／元陸上幕僚長）

西原正（（財）平和・安全保障研究所理事長／前防衛大校に長）

野地二見（同台経済懇話会常任幹事）

長谷川幹雄（（株）グランイーグル顧問）

花岡信昭（評論家／産経新聞客員編集委員）

原野和夫（（株）時事通信社顧問）

福地建夫（（株）エヌ・エス・アール取締役会長／元海上幕僚長）

村井仁（長野県知事／元衆議院議員）

村木鴻二（（株）日立製作所顧問／元航空幕僚長）

村瀬光正（（株）山下設計名誉顧問）

山口信夫（旭化成（株）代表取締役会長）

今井久夫（（社）日本評論家協会理事長）

今道昌信（NPO 国際健康栄養医学機構監事／元海自幹部学校第1研究室長）

岩屋毅（衆議院議員）

上田愛彦（（財）DRC 専務理事／元防衛庁技術研究本部開発官）

潮匡人（聖学院大専任講師）

江崎洋一郎（衆議院議員）
大串康夫（(株)石川島播磨重工業顧問／元航空幕僚副長）
大橋武郎（AFCO(株)新規事業開発担当部長／元空自5航空団司令）
岡本智博（NEC顧問／元統合幕僚会議事務局長）
奥村文男（大阪国際大教授／憲法学会常務理事）
越智通隆（三井物産エアロスペース(株)顧問／元空自中警団司令）
勝股秀通（読売新聞編集委員）
加藤朗（桜美林大教授）
加藤鋳嗣（元空自飛行開発実験団副司令）
金田秀昭（(株)三菱総研主席専門研究員／元護衛艦隊司令官）
茅原郁生（拓殖大教授／元防研第2研究部長）
工藤秀憲（GISコンサルティング(株)代表取締役社長）
倉田英世（国連特別委員会委員／元陸自幹部学校戦略教官室長）
小林宏晨（日大教授）
小松三邦（(株)トリニティーコーポレーション代表取締役）
五味睦佳（元自衛艦隊司令官）
佐伯浩明（フジサンケイビジネスアイ関東総局長）
坂上芳洋（ダイキン工業(株)顧問／元海自阪神基地隊司令）
坂本祐信（元空自44警戒群司令）
笹川徳光（防長新聞社代表取締役社長）
佐藤勝巳（「救う会」全国協議会会長）
佐藤政博（佐藤正久参議院議員秘書）
重村勝弘（(株)日立製作所ディフェンスシステム事業部顧問／元陸自関東補給処長）
篠田憲明（拓殖大客員教授）
嶋野隆夫（元陸自調査学校長）
菅沼光弘（アジア社会経済開発協力会会長／元公安調査庁調査第二部長）
杉原修（(株)AWS技術顧問）
高市早苗（衆議院議員）
高橋史朗（明星大教授）
田中伸昌（(株)日立製作所ディフェンスシステム事業部顧問／元空自第4補給処長）
田村重信（慶大大学院講師）
土肥研一（(有)善衛商事代表取締役）
徳田八郎衛（元防衛大学校教授）
所谷尚武（(株)防衛ホーム新聞社代表取締役）
殿岡昭郎（政治学者）
中静敬一郎（産経新聞東京本社論説副委員長）
中島毅一郎（(株)朝雲新聞社代表取締役社長）
* 浜田靖一氏は防衛大臣就任により政策提言委員を退任

研究員

安生正明（埼玉県防衛協会事務局長／元技術研究本部主任設計官(護衛艦担当)）
江口紀英（(株)太洋無線元取締役社長）

事務局

佐藤真子（総務）

長島昭久（衆議院議員）

中谷元（衆議院議員／元防衛庁長官）
仲摩徹彌（(株)第一ホテルサービス(株)代表取締役社長／元海自呉地方総監）
奈須田敬（(株)並木書房会長）
西村眞悟（衆議院議員）
丹羽春喜（元大阪学院大学教授）
丹羽文生（東北福祉大学講師）
長谷川重孝（元東北方面総監）
浜田和幸（国際政治学者）
樋口讓次（(株)日本製鋼所顧問／元陸自幹部学校長）
日高久萬男（三井造船(株)技術顧問／元空自幹部学校教育部長）
兵藤長雄（東京経済大教授／元駐ベルギー大使）
平野法治（(財)平和・安全保障研究所研究委員／元陸自調査学校長）
福地惇（大正大教授／統幕学校講師）
藤岡信勝（拓殖大教授）
舟橋信（(株)NTTデータ公共ビジネス事業本部顧問／元警察庁技術審議官）
前川清（武蔵野学院大教授／元防衛研究所副所長）
前原誠司（衆議院議員）
松島悠佐（ダイキン工業(株)顧問／元陸自中部方面総監）
水島総（(株)日本文化チャンネル桜代表取締役社長）
宮崎正弘（評論家）
宮本信生（(株)オフィス愛アート代表取締役／元駐チェコ大使）
室本弘道（武蔵野学院大教授／元陸上担当技術研究本部技術開発官）
惠隆之介（評論家）
森兼勝志（(株)フロムページ代表取締役社長）
森本敏（拓殖大教授／元外務省安全保障政策室長）
八木秀次（高崎経済大教授）
山口洋一（NPOアジア母子福祉協会理事長／元駐ミャンマー大使）
山崎眞（(株)日立製作所ディフェンスシステム事業部顧問／元海自自衛艦隊司令官）
山本幸三（衆議院議員）
山本誠（元海自自衛艦隊司令官）
若林保男（湘南工科大学非常勤講師／元防衛庁防衛研究所教育部長）
渡辺周（衆議院議員）

木島武（(株)SCC元代表取締役専務執行役員）
高永喆（KII コリア国際研究所首席研究員）

——お知らせ——

『第20回日本戦略研究フォーラム・シンポジウム』

「東アジアにおける米国の軍事プレゼンス

—トランスフォーメーションの影響—」(仮題)

・・・普天間・岩国・グアム・・・移転はどうなる・・・

基調講演

駐日米大使館：マイケル・W・メザーブ政務公使

コメンテーター

(社)日本文化協会 加瀬 英明 日本戦略研究フォーラム評議員

読売新聞編集委員：勝俣 秀通 日本戦略研究フォーラム政策提言委員

防衛省関係課長級担当者(調整中)

コーディネーター：

元産経新聞論説副委員長：花岡 信昭 日本戦略研究フォーラム評議員

日時：平成20年11月26日(水曜日)1600～2000

場所：グランドヒル市ヶ谷(東京都新宿区市ヶ谷本村町4-1) ☎03-3268-0111

勝手ながら聴講は有料です：1万円(懇親会を含みます)

中国共産軍の強化が著しい。他方で、米軍のトランスフォーメーションが進捗している。米国の戦略転換は、「冷戦構造の残滓」が未だ深刻な東アジアの軍事バランスを流動させ、安定化の行方が霧の中に在る。日本の安全保障戦略(日米同盟)・「朝鮮半島問題(韓米同盟)」・「台中対立(米台関係)」に対するインパクトは否定できない。

そこで本シンポジウムは、駐日米政策担当公使の基調講演をもとに、分けても日本固有の課題「在日米軍再編関連経費・駐留米軍関係雇用・基地等周辺整備・移転関連事業・防衛力補完整備・関係リーダーシップ」に波及する諸事項について議論を導き、示唆・提言を求めることと致しました。

日本戦略研究フォーラムは、国内外の情勢・安全保障環境の変化に対応して機を失さず「日本の防衛政策」に示唆を提供し提言できる調査・研究・議論の推進に努めています。本シンポジウムは、国の主権・国益・国民の生命財産を脅かし、国際秩序に挑戦する脅威に対抗するパワーの整備はもとより、安全保障に係わる『政治の責任』・『国民の責任』・『政府の責任』・『国際関係のあり方』を問うものです。



NPO 日本戦略研究フォーラム会誌
NPO-JFSS Quarterly Report

発行日 平成20年10月10日 第38号

発行所 NPO 日本戦略研究フォーラム

〒160-0002 東京都新宿区坂町26番地19 KKビル4F

☎ 03-5363-9091 FAX 03-5363-9093 URL <http://www.jfss.gr.jp/>

編集・発行人 二宮 隆弘

印刷所 株式会社 恒和印刷所